

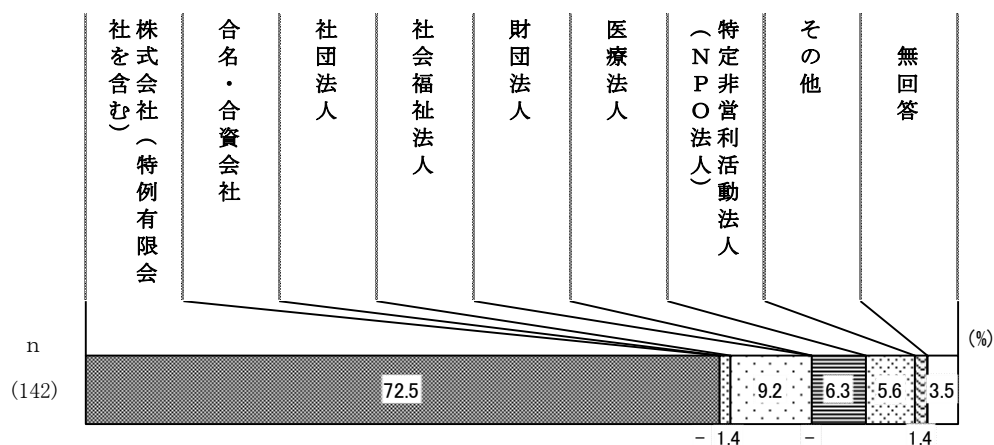
2-6 介護保険サービス事業所調査

(1) 事業所の概要について

①事業所の組織(法人格)

問1 貴事業所の組織(法人格)は、次のうちどれですか。(1つに○)

<図表349> 事業所の組織(法人格)



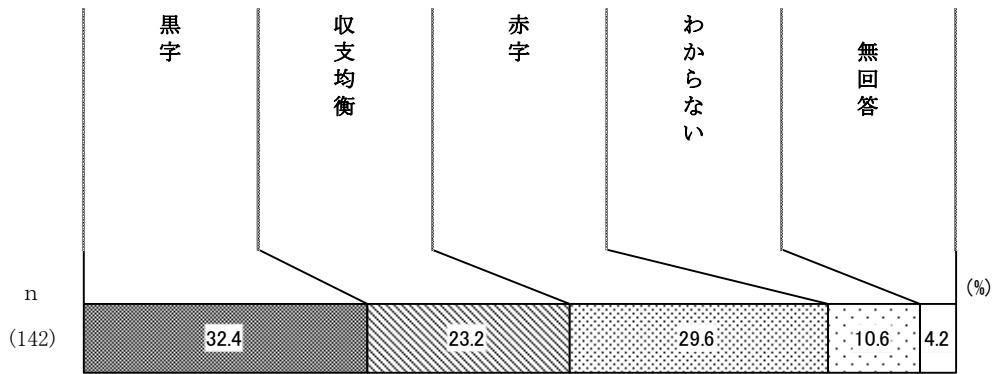
事業所の組織(法人格)についてたずねたところ、「株式会社(特例有限会社を含む)」(72.5%)が7割強となっている。

(2) 収支状況・処遇改善の状況について

①前年度の収支状況

問2 貴事業所の、前年度の収支状況はどうか。(1つに○)

<図表350> 前年度の収支状況

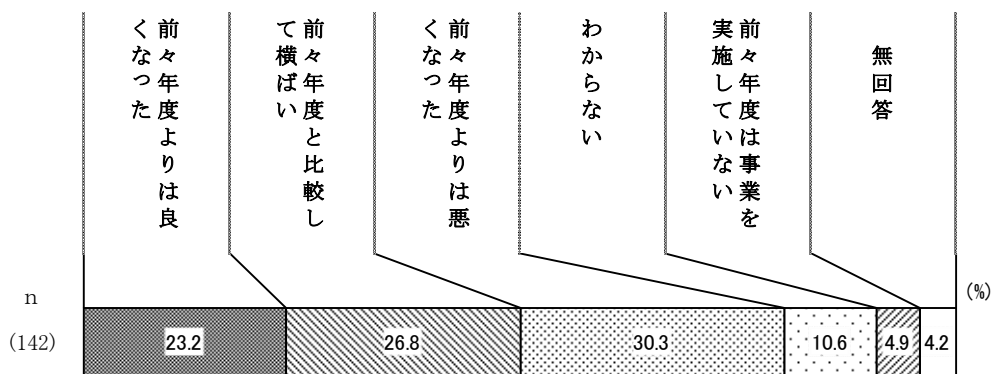


前年度の収支状況についてたずねたところ、「黒字」(32.4%)が3割強、「赤字」(29.6%)が3割弱、「収支均衡」(23.2%)が2割台半ば近くとなっている。

②前年度と前々年度を比較した収支状況

問3 貴事業所の、前年度と前々年度を比較した収支状況はどうか。(1つに○)

<図表351> 前年度と前々年度を比較した収支状況

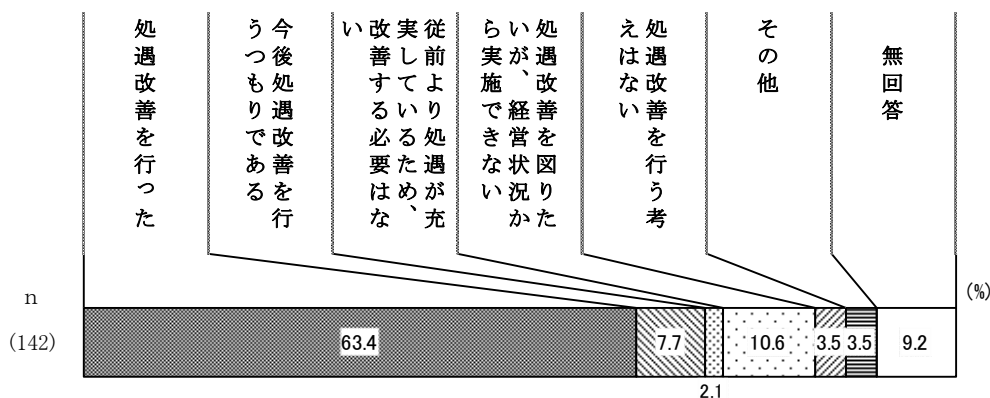


前年度と前々年度を比較した収支状況についてたずねたところ、「前々年度よりは悪くなった」(30.3%)が約3割、「前々年度と比較して横ばい」(26.8%)が2割台半ばを超え、「前々年度よりは良くなった」(23.2%)が2割台半ば近くとなっている。

③ 処遇改善の実施状況

問4 貴事業所では昨年度、処遇改善（給与や時給単価のアップなど）を行いましたか。
（1つに○）

<図表352> 処遇改善の実施状況

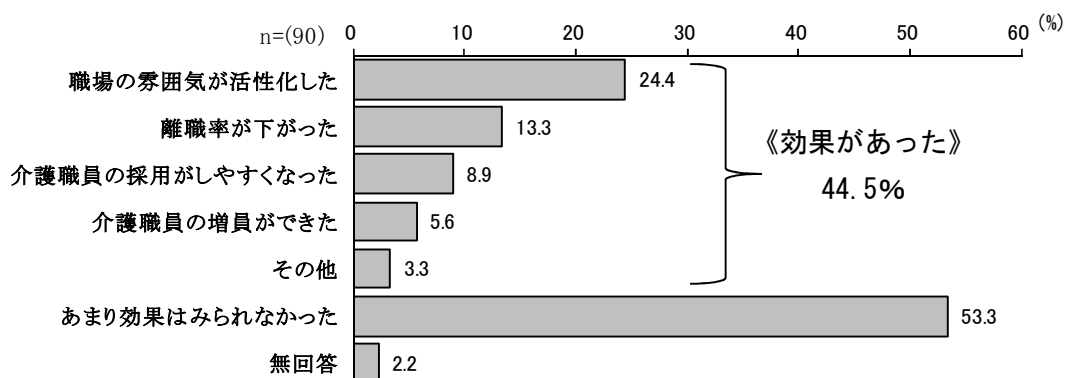


処遇改善の実施状況についてたずねたところ、「処遇改善を行った」（63.4%）が6割台半ば近くで最も高く、次いで、「処遇改善を図りたいが、経営状況から実施できない」（10.6%）の順となっている。

④ 処遇改善の効果

問4-1 <<問4で「処遇改善を行った」を選んだ方のみお答えください>>
貴事業所の従業員にどのような効果があったと思いますか。
（あてはまるものすべてに○）

<図表353> 処遇改善の効果（複数回答）

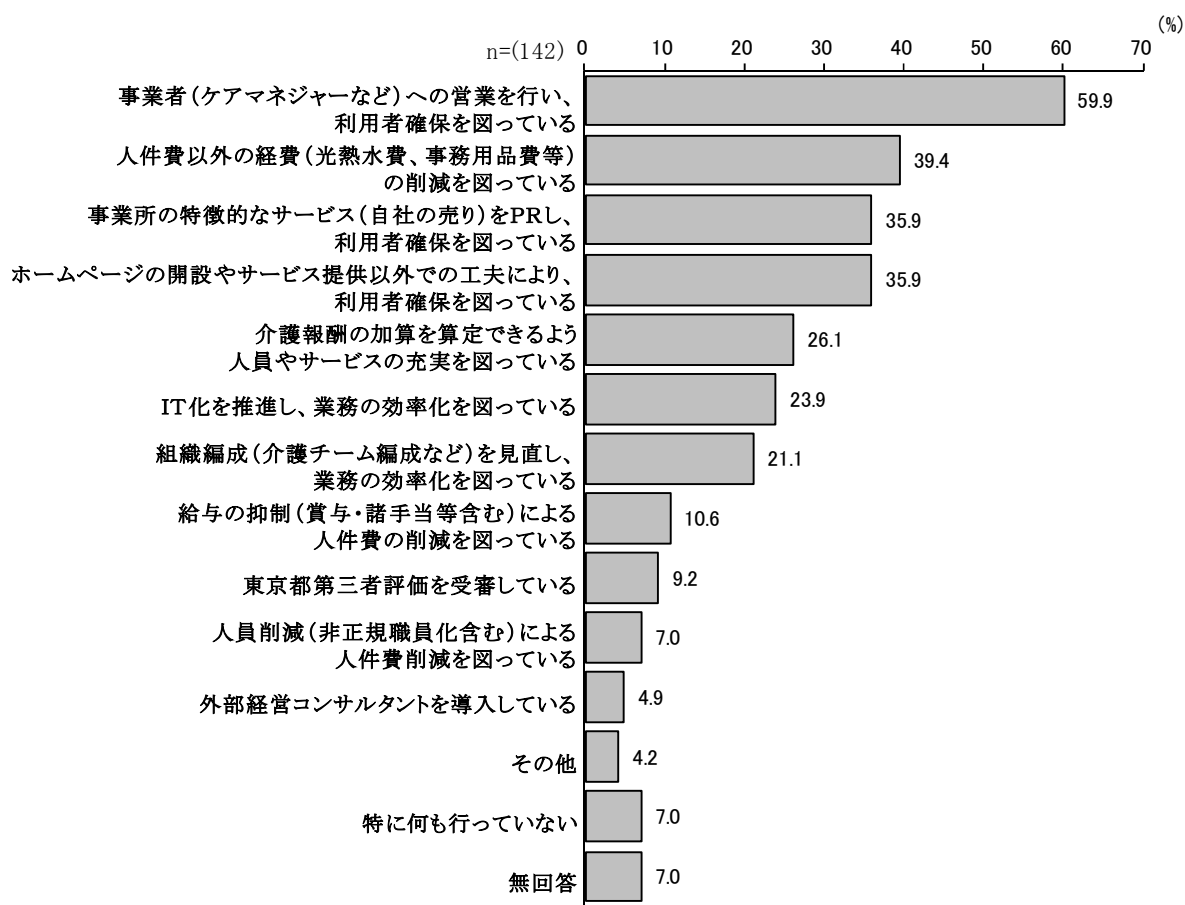


問4で処遇改善を行った事業所に、処遇改善の効果についてたずねたところ、「効果があった」（44.5%）は4割台半ば近くで、効果の内容としては、「職場の雰囲気が活性化した」（24.4%）が2割台半ば近く、「離職率が下がった」（13.3%）が1割台半ば近くとなっている。一方で、「あまり効果はみられなかった」（53.3%）は5割台半ば近くとなっている。

⑤収支の向上や改善に向けて行っている取り組み

問5 貴事業所では、収支の向上や改善に向けて、どのような取り組みを行っていますか。また差し支えなければ、貴事業所の特徴的な取り組みについて、お聞かせください。
(あてはまるものすべてに○)

<図表354> 収支の向上や改善に向けて行っている取り組み（複数回答）



収支の向上や改善に向けて行っている取り組みについてたずねたところ、「事業者（ケアマネジャーなど）への営業を行い、利用者確保を図っている」（59.9%）が6割弱で最も高く、次いで、「人件費以外の経費（光熱水費、事務用品費等）の削減を図っている」（39.4%）、「事業所の特徴的なサービス（自社の売り）をPRし、利用者確保を図っている」及び「ホームページの開設やサービス提供以外での工夫により、利用者確保を図っている」（ともに35.9%）の順となっている。

収支の向上や改善に向けた取り組みとして、以下のような回答があった。回答の中からいくつかを示す。

【サービスの質の向上に関すること】

- ・利用者家族向けの健康相談、運動サポートを実施している。
- ・利用者様に独自のプランを作成して、細かい記録の徹底をしている。
- ・IADL（手段的日常生活動作）訓練を取り入れたプログラムに取り組んでいる。

【人材確保・定着等に関すること】

- ・専門性を尊重し、本人の特性に合ったプランニングをすすめている。働きがいを損なわないようにしている。
- ・職員の勤務時間には各職員の事情を考慮しフレックス制を導入している。

【業務効率化に関すること】

- ・事業所近隣でのご利用者を増やすことで、スタッフの移動時間を短縮、また、必要時の増回、スポットで動きやすくしている。
- ・電子記録の導入、定着により管理効率化。

【インフォーマル活動に関すること】

- ・アニマルセラピーを行っている。
- ・地域交流とセラピー活動に力を入れている。

【連携体制に関すること】

- ・母体が特別養護老人ホームであり、地域事業としてショートステイやデイサービスもあり、ご利用者の支援、体制において情報共有などが迅速にできるようにしている。

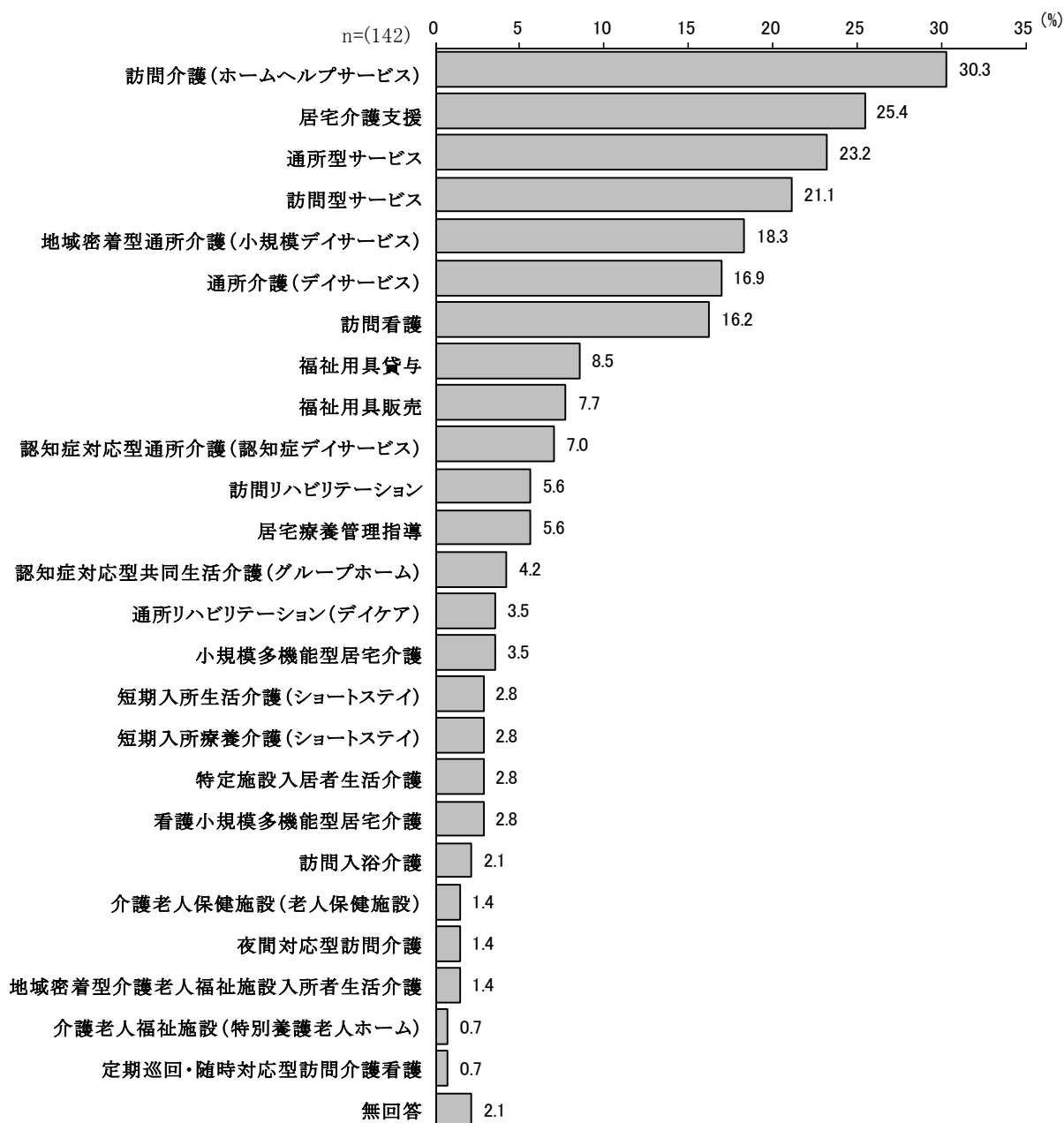
(3) 事業所で取り扱っているサービスについて

①提供しているサービス、受入状況、経営状況、今後4年間の事業展開

問6 貴事業所が区内で提供しているサービスの種類、利用申込者の受入状況、経営状況、今後4年間における事業展開の意向についておたずねします。

ア) 事業所で取り扱っているサービスの種類

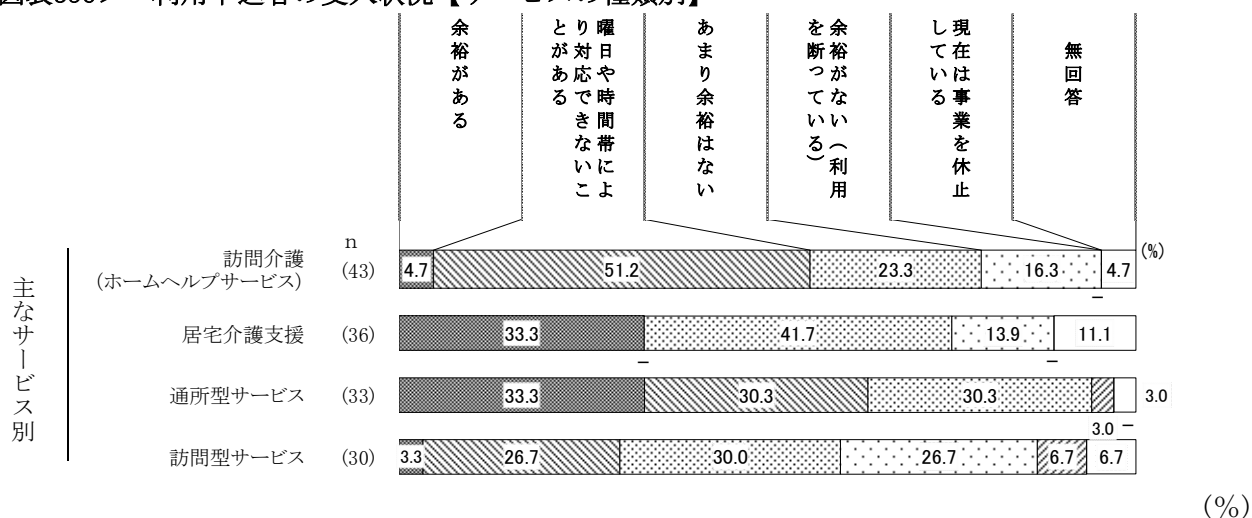
<図表355> サービスの種類 (複数回答)



事業所で取り扱っているサービスの種類についてたずねたところ、「訪問介護(ホームヘルプサービス)」(30.3%)が約3割と最も高く、次いで、「居宅介護支援」(25.4%)、「通所型サービス」(23.2%)の順となっている。

イ) 利用申込者の受入状況

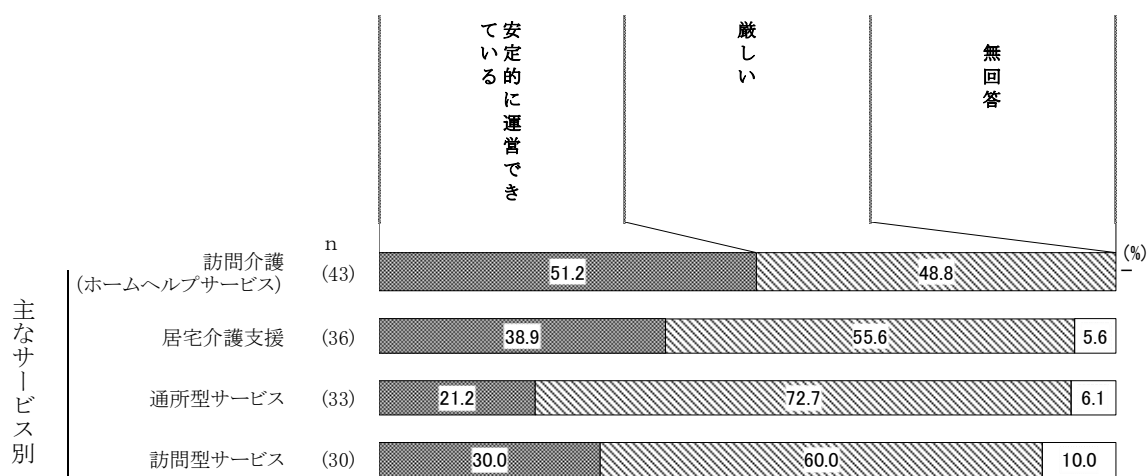
<図表356> 利用申込者の受入状況【サービスの種類別】



【上記以外のサービス】	調査数 (件)	余裕がある (%)	曜日や時間帯により対応できないことがある (%)	あまり余裕はない (%)	余裕がない(利用を断っている) (%)	現在は事業を休止している (%)	無回答 (%)
地域密着型通所介護 (小規模デイサービス)	26	34.6	38.5	23.1	-	-	3.8
通所介護 (デイサービス)	24	45.8	45.8	8.3	-	-	-
訪問看護	23	26.1	56.5	8.7	-	-	8.7
福祉用具貸与	12	83.3	-	8.3	-	-	8.3
福祉用具販売	11	81.8	-	9.1	-	-	9.1
認知症対応型通所介護 (認知症デイサービス)	10	70.0	20.0	-	10.0	-	-
訪問リハビリテーション	8	12.5	50.0	25.0	-	-	12.5
居宅療養管理指導	8	12.5	25.0	12.5	25.0	12.5	12.5
通所リハビリテーション (デイケア)	5	20.0	80.0	-	-	-	-
小規模多機能型居宅介護	5	60.0	40.0	-	-	-	-
短期入所生活介護 (ショートステイ)	4	25.0	75.0	-	-	-	-
短期入所療養介護 (ショートステイ)	4	50.0	50.0	-	-	-	-
看護小規模多機能型居宅介護	4	25.0	50.0	25.0	-	-	-
訪問入浴介護	3	-	66.7	33.3	-	-	-
介護老人保健施設 (老人保健施設)	2	100.0	-	-	-	-	-
夜間対応型訪問介護	2	-	50.0	-	-	50.0	-
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	-	100.0	-	-	-	-

ウ) 経営状況

<図表357> 経営状況【サービスの種類別】

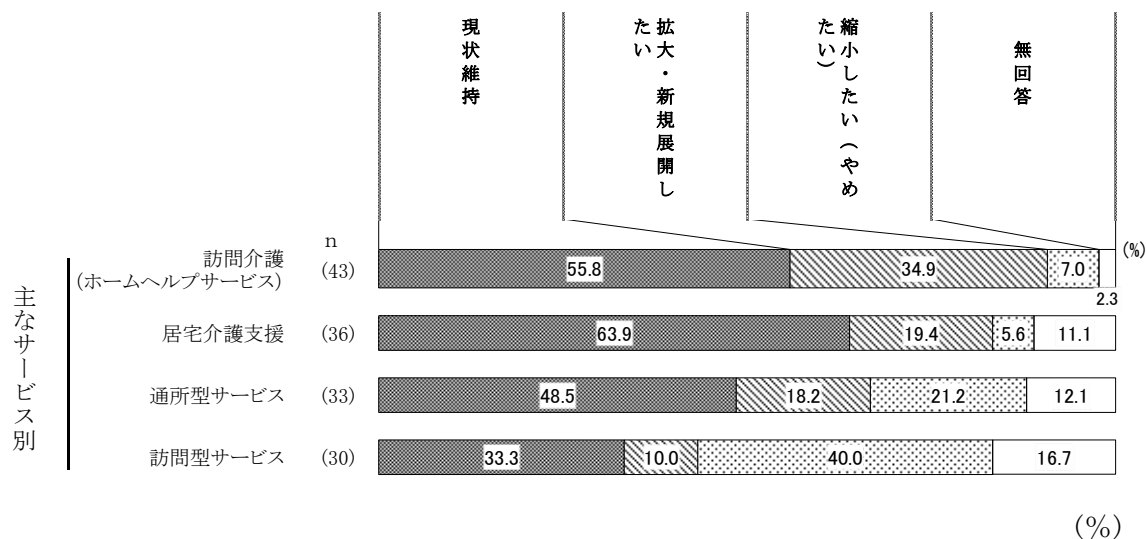


(%)

【上記以外のサービス】	調査数 (件)	安定的に運営できている (%)	厳しい (%)	無回答 (%)
地域密着型通所介護 (小規模デイサービス)	26	46.2	50.0	3.8
通所介護 (デイサービス)	24	29.2	50.0	20.8
訪問看護	23	69.6	26.1	4.3
福祉用具貸与	12	66.7	33.3	-
福祉用具販売	11	72.7	27.3	-
認知症対応型通所介護 (認知症デイサービス)	10	30.0	60.0	10.0
訪問リハビリテーション	8	87.5	-	12.5
居宅療養管理指導	8	62.5	25.0	12.5
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	6	33.3	50.0	16.7
通所リハビリテーション (デイケア)	5	40.0	60.0	-
小規模多機能型居宅介護	5	20.0	80.0	-
短期入所生活介護 (ショートステイ)	4	50.0	50.0	-
短期入所療養介護 (ショートステイ)	4	50.0	50.0	-
特定施設入居者生活介護	4	25.0	25.0	50.0
看護小規模多機能型居宅介護	4	50.0	50.0	-
訪問入浴介護	3	66.7	33.3	-
介護老人保健施設 (老人保健施設)	2	50.0	50.0	-
夜間対応型訪問介護	2	-	50.0	50.0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2	50.0	50.0	-
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	1	-	100.0	-
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	100.0	-	-

エ) 今後4年間の事業展開の意向

<図表358> 今後の事業展開【サービスの種類別】



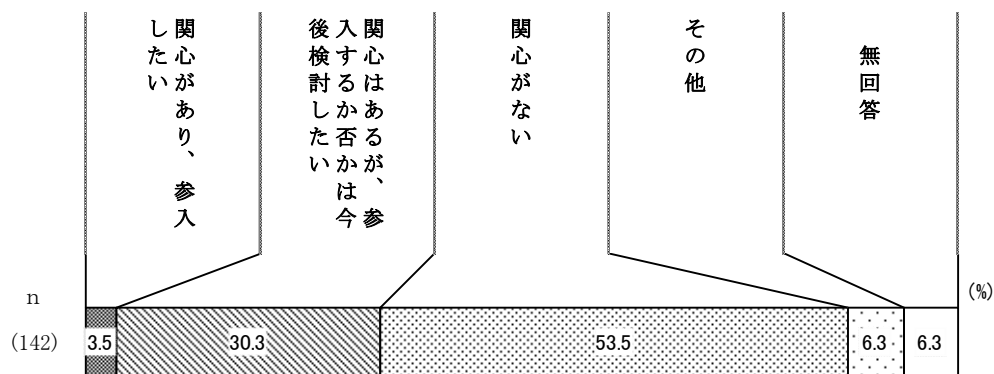
【上記以外のサービス】	調査数 (件)	現状維持 (%)	拡大・新規展開したい (%)	縮小したい(やめたい) (%)	無回答 (%)
地域密着型通所介護 (小規模デイサービス)	26	50.0	42.3	-	7.7
通所介護 (デイサービス)	24	54.2	12.5	12.5	20.8
訪問看護	23	52.2	43.5	-	4.3
福祉用具貸与	12	75.0	25.0	-	-
福祉用具販売	11	72.7	27.3	-	-
認知症対応型通所介護 (認知症デイサービス)	10	40.0	30.0	20.0	10.0
訪問リハビリテーション	8	62.5	25.0	-	12.5
居宅療養管理指導	8	62.5	25.0	12.5	-
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	6	50.0	33.3	16.7	-
通所リハビリテーション (デイケア)	5	80.0	20.0	-	-
小規模多機能型居宅介護	5	80.0	20.0	-	-
短期入所生活介護 (ショートステイ)	4	75.0	25.0	-	-
短期入所療養介護 (ショートステイ)	4	50.0	25.0	-	25.0
特定施設入居者生活介護	4	25.0	-	-	75.0
看護小規模多機能型居宅介護	4	50.0	50.0	-	-
訪問入浴介護	3	66.7	33.3	-	-
介護老人保健施設 (老人保健施設)	2	50.0	-	-	50.0
夜間対応型訪問介護	2	-	50.0	-	50.0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2	50.0	50.0	-	-
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	1	100.0	-	-	-
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	-	100.0	-	-

(4) 今後の参入意向について

①小規模多機能型居宅介護への参入について

問7 貴事業所では、小規模多機能型居宅介護への参入についてどのようにお考えですか。
(1つに〇)

<図表359> 小規模多機能型居宅介護への参入について

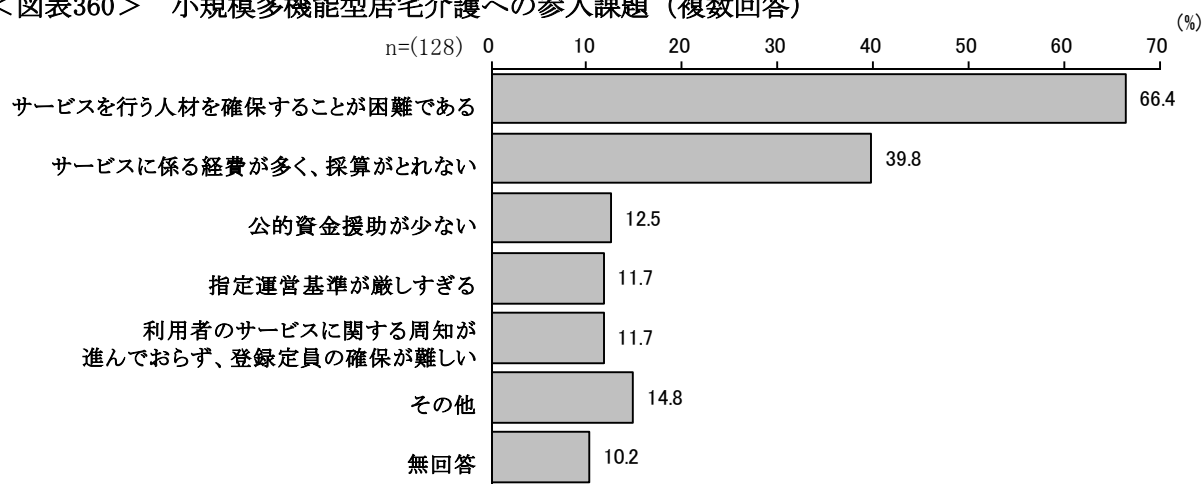


小規模多機能型居宅介護への参入についてたずねたところ、「関心があり、参入したい」(3.5%)は1割未満、「関心はあるが、参入するか否かは今後検討したい」(30.3%)は約3割となっている。

②小規模多機能型居宅介護への参入課題

問7-1 <<問7で「関心はあるが、参入するか否かは今後検討したい」「関心がない」「その他」を選んだ方のみお答えください>>
 小規模多機能型居宅介護への参入課題をどのようにお考えですか。
 (あてはまるものすべてに○)

<図表360> 小規模多機能型居宅介護への参入課題 (複数回答)

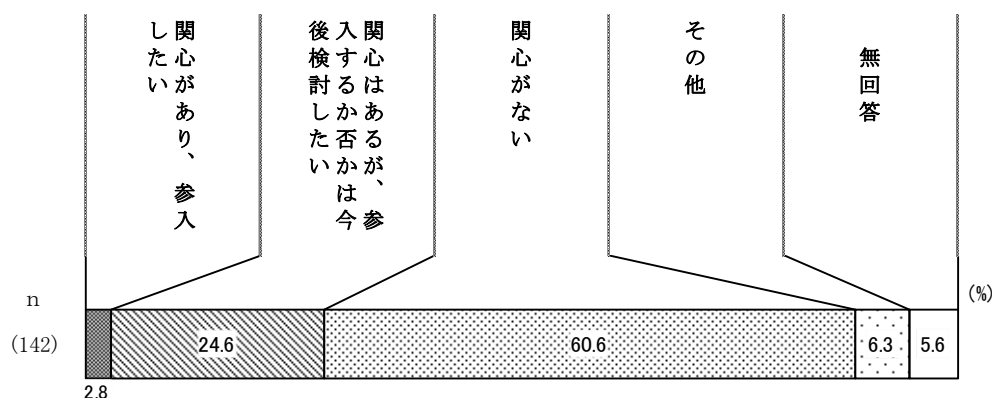


問7で関心があり、参入したい事業所以外のところに、小規模多機能型居宅介護への参入課題についてたずねたところ、「サービスを行う人材を確保することが困難である」(66.4%)が6割台半ばを超えて最も高く、次いで、「サービスに係る経費が多く、採算がとれない」(39.8%)の順となっている。

③看護小規模多機能型居宅介護への参入について

問8 貴事業所では、看護小規模多機能型居宅介護への参入についてどのようにお考えですか。(1つに○)

<図表361> 看護小規模多機能型居宅介護への参入について

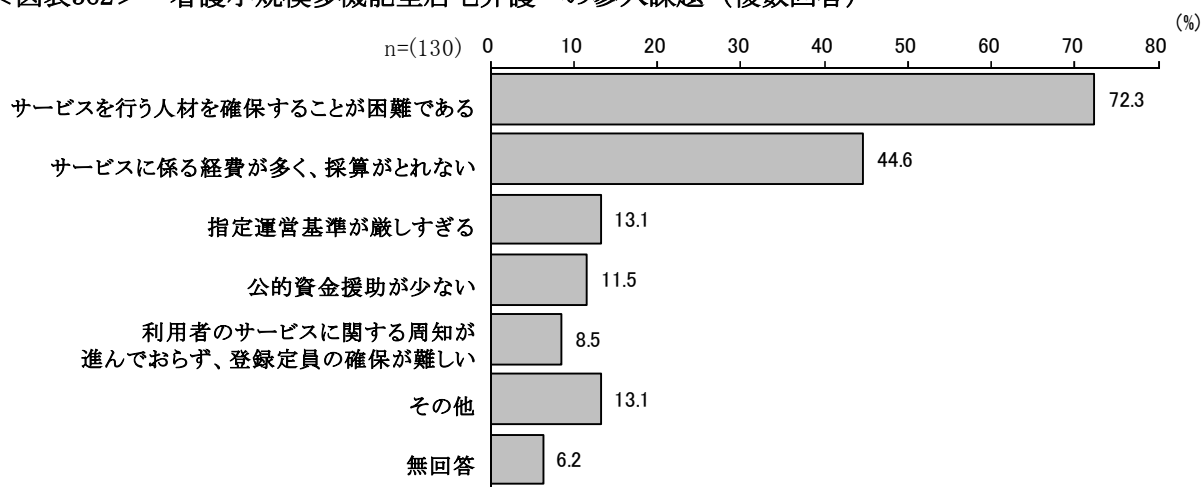


看護小規模多機能型居宅介護への参入についてたずねたところ、「興味があり、参入したい」(2.8%)は1割未満、「興味はあるが、参入するか否かは今後検討したい」(24.6%)は2割台半ば近くとなっている。

④看護小規模多機能型居宅介護への参入課題

問8-1 <<問8で「興味はあるが、参入するか否かは今後検討したい」「興味がない」「その他」を選んだ方のみお答えください>>
看護小規模多機能型居宅介護への参入課題をどのようにお考えですか。
(あてはまるものすべてに○)

<図表362> 看護小規模多機能型居宅介護への参入課題 (複数回答)



問8で興味があり、参入したい事業所以外のところに、看護小規模多機能型居宅介護への参入課題についてたずねたところ、「サービスを行う人材を確保することが困難である」(72.3%)が7割強で最も高く、次いで、「サービスに係る経費が多く、採算がとれない」(44.6%)の順となっている。

(5) 総合事業について

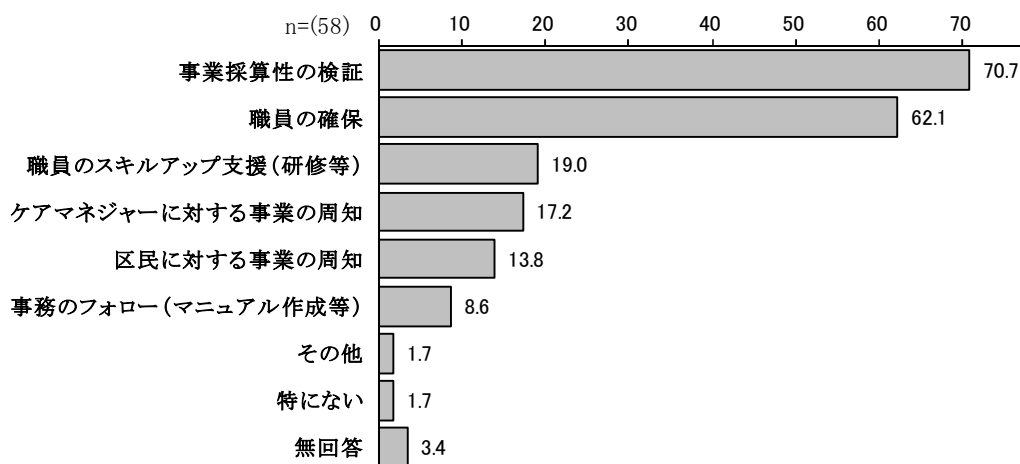
①総合事業に取り組むために必要なこと

(問9は、訪問型・通所型サービスを提供している事業所(問6で「訪問型サービス」「通所型サービス」を選んだ事業所)におたずねします。)

問9 貴事業所では、今後も継続して総合事業*に取り組むために必要なことは、次のうちどれですか。(あてはまるものすべてに○)

*総合事業：介護予防・生活支援サービス事業のことです。

<図表363> 総合事業に取り組むために必要なこと (複数回答)



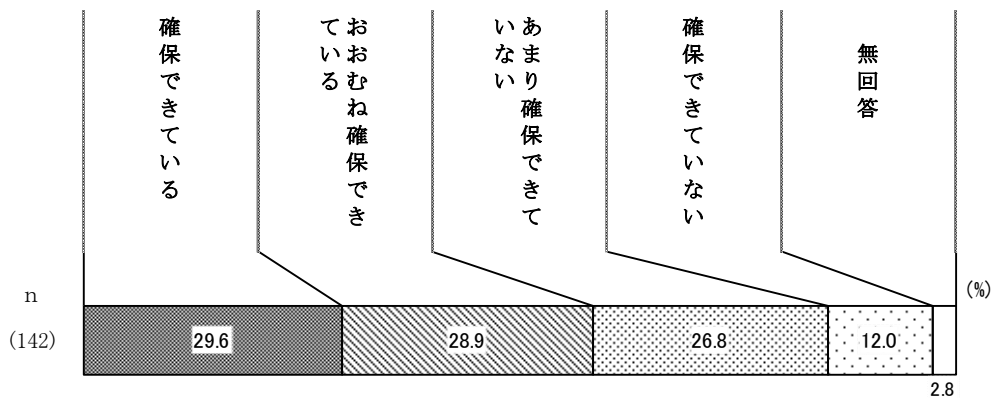
今後も継続して総合事業に取り組むために必要なことについてたずねたところ、「事業採算性の検証」(70.7%)が約7割で最も高く、次いで、「職員の確保」(62.1%)、「職員のスキルアップ支援(研修等)」(19.0%)の順となっている。

(6) 人材の確保・定着・育成について

①人材の確保の状況

問10 この1年間、貴事業所の人材の確保の状況はどうか。(1つに○)

<図表364> 人材の確保の状況

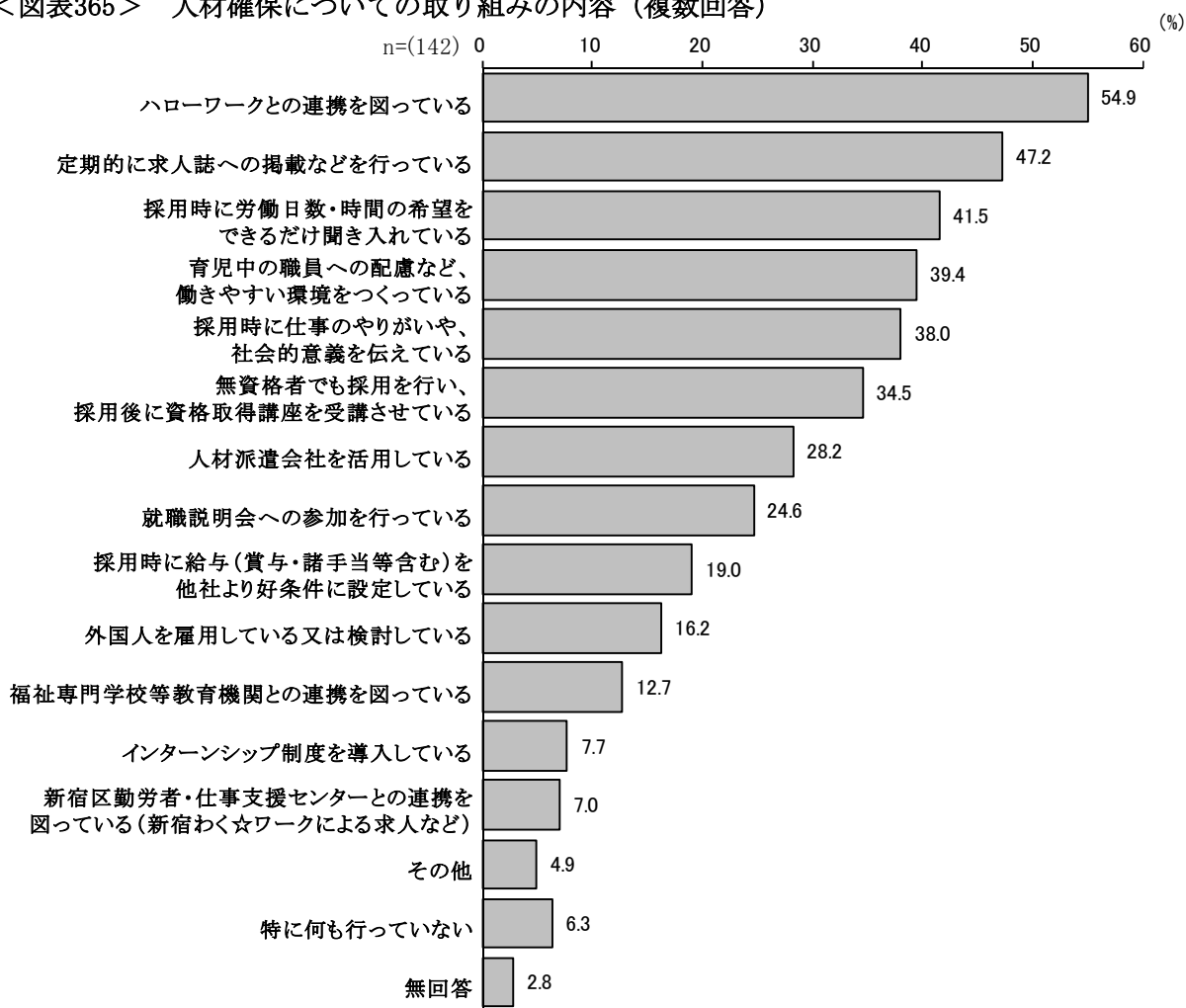


人材の確保の状況についてたずねたところ、「確保できている」(29.6%)が3割弱、「おおむね確保できている」(28.9%)が3割近くとなっている。

②人材の確保についての取り組みの内容

問11 貴事業所では、人材の確保について、どのような取り組みを行っていますか。また差し支えなければ、貴事業所の特徴的な取り組みについて、お聞かせください。
(あてはまるものすべてに○)

<図表365> 人材確保についての取り組みの内容（複数回答）



人材の確保についての取り組みの内容をたずねたところ、「ハローワークとの連携を図っている」(54.9%)が5割台半ば近くで最も高く、次いで、「定期的に求人誌への掲載などを行っている」(47.2%)、「採用時に労働日数・時間の希望をできるだけ聞き入れている」(41.5%)の順となっている。

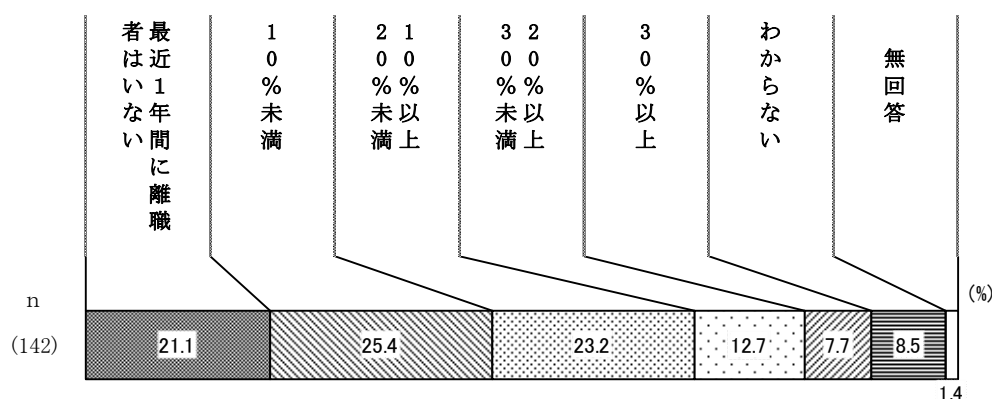
人材の確保の具体的な取り組みについてたずねたところ、以下のような回答があった。回答の中からいくつかを示す。

- ・介護職未経験でも採用し、現場で一定期間マンツーマンで指導している。
- ・自社独自手当の充実を行っている。又、資格取得（介護以外も）の補助も行っている。
- ・常にママ友ネットワークで良い人がいれば紹介してもらっている。午前中、午後のみ勤務等、フレキシブルに対応している。
- ・大学の実習生の受け入れから内定を出している。
- ・年齢上限65歳と幅広い世代を受け入れている。
- ・職員紹介制度を設けている。

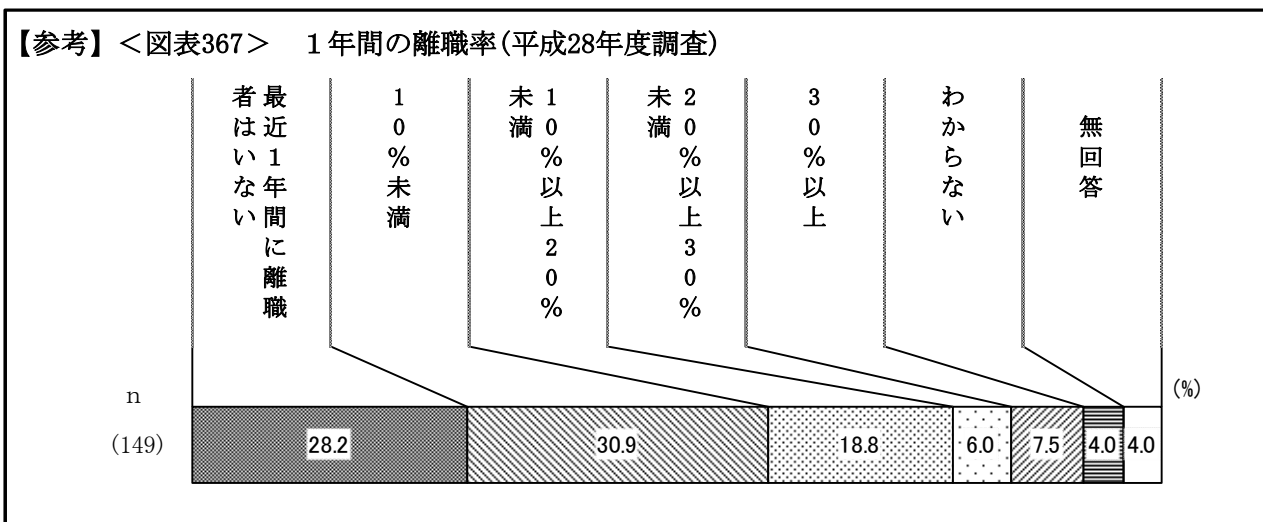
③ 1年間の離職率

問12 貴事業所のこの1年間の離職率はどのくらいですか。(1つに〇)

<図表366> 1年間の離職率



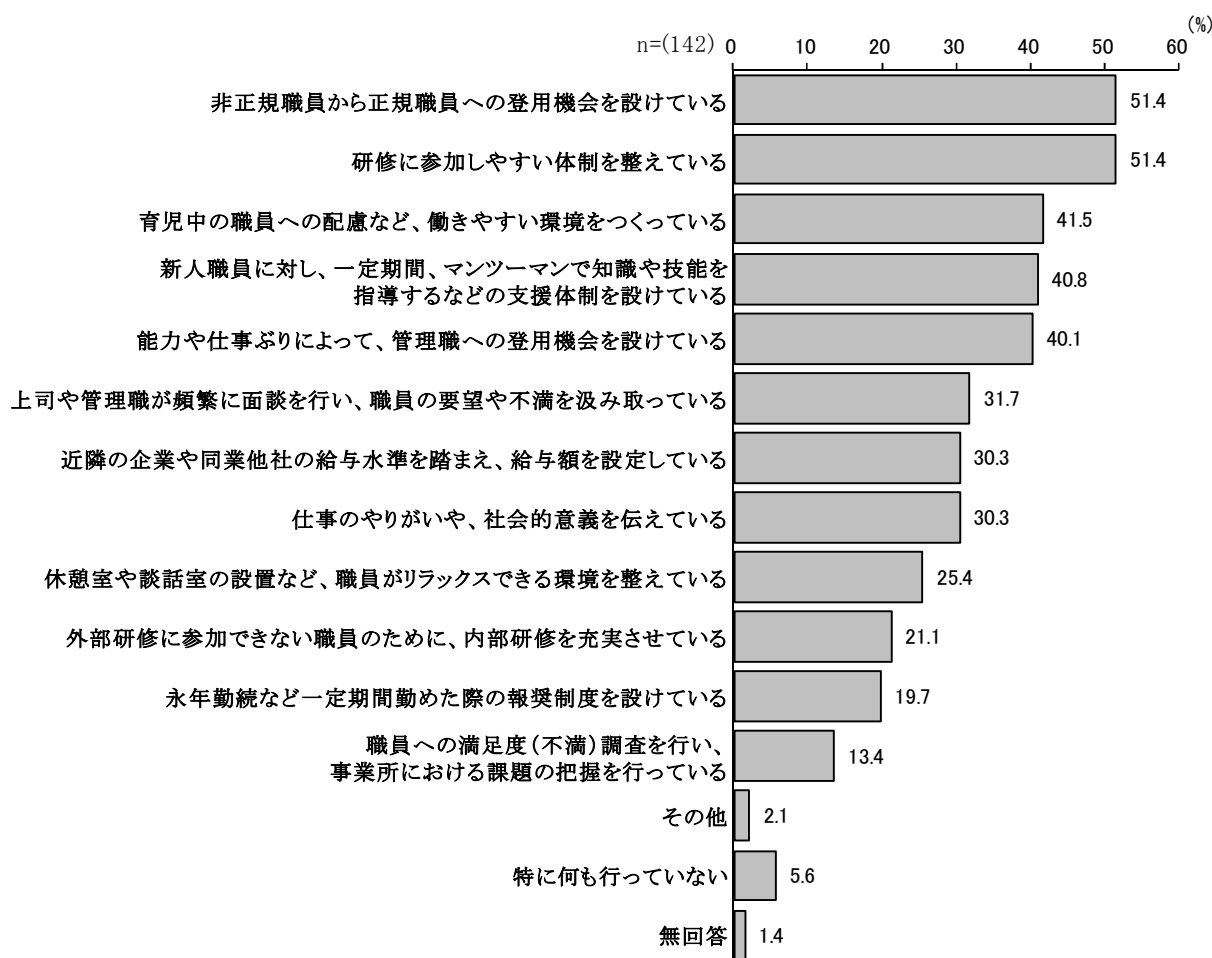
1年間の離職率についてたずねたところ、「最近1年間に離職者はいない」(21.1%)は2割強、「10%未満」(25.4%)が2割台半ば、「10%以上20%未満」(23.2%)が2割台半ば近くとなっている。



④人材の定着・育成の取り組み

問13 貴事業所では、人材の定着・育成について、どのような取り組みを行っていますか。また差し支えなければ、特徴的な取り組みについて、お聞かせください。
(あてはまるものすべてに○)

<図表368> 人材の定着・育成の取り組み（複数回答）



人材の定着・育成の取り組みについてたずねたところ、「非正規職員から正規職員への登用機会を設けている」及び「研修に参加しやすい体制を整えている」（ともに51.4%）が5割強で最も高く、次いで、「育児中の職員への配慮など、働きやすい環境をつくっている」（41.5%）、「新人職員に対し、一定期間、マンツーマンで知識や技能を指導するなどの支援体制を設けている」（40.8%）の順となっている。

第2章 2-6 介護保険サービス事業所調査

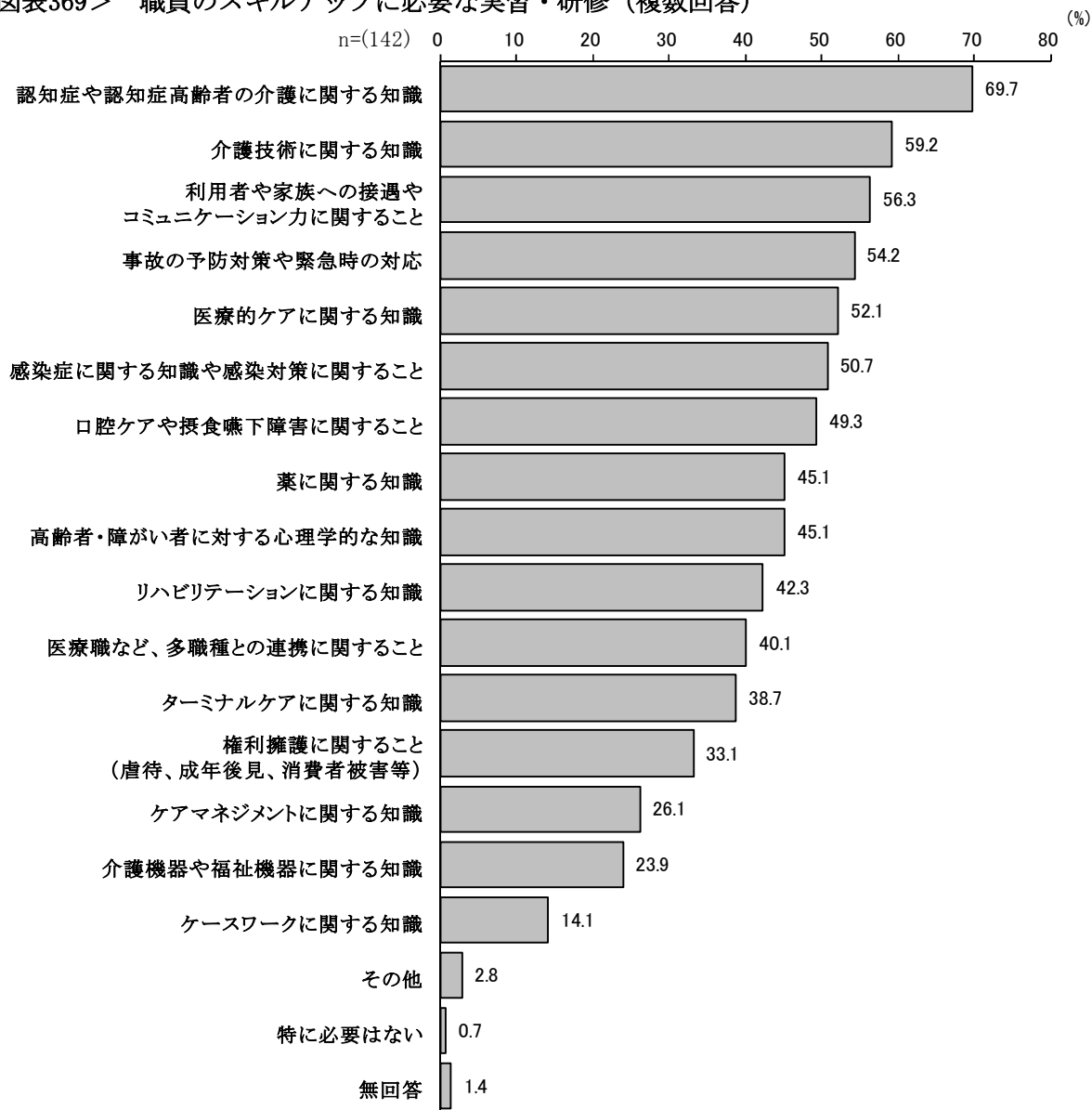
人材の定着・育成の具体的な取り組みについてたずねたところ、以下のような回答があった。回答の中からいくつかを示す。

- ・事業所として年に2回程度の面談、面接を行う。職員からは年間を通して面談、面接の希望に随時応える体制ができている。
- ・10年勤続表彰。外部研修制度。頻繁に必要な人もいるが、定期的な面談を実施。
- ・できる限り登録ヘルパーさんの希望をかなえるよう、努力調整をしている。サービス終了後に必ず終了連絡をし、状況等を聞き取っている。
- ・正規職員募集時に、非正規職員にも知らせて応募を促している。デイサービスの介護職員対象の内部研修を実施している。
- ・手当で3～5万円の補助を行い、別途交通費など上限を決めず払っている。
- ・新宿区生活性向上推進事業に参加したり、東京しごと財団の団体別採用スパイラルアップ事業に参加している。
- ・キャリアパス制度を設け、目標を持って仕事に取り組んでいただいている。
- ・裁量権を広く、任せている。手間暇をかけることを制限していない。

⑤職員のスキルアップに必要な実習・研修

問14 貴事業所で、職員のスキルアップを図るには、どのような実習・研修が必要だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

<図表369> 職員のスキルアップに必要な実習・研修 (複数回答)



職員のスキルアップに必要な実習・研修についてたずねたところ、「認知症や認知症高齢者の介護に関する知識」(69.7%)が7割弱で最も高く、次いで、「介護技術に関する知識」(59.2%)、「利用者や家族への接遇やコミュニケーション力に関する知識」(56.3%)、「事故の予防対策や緊急時の対応」(54.2%)、「医療的ケアに関する知識」(52.1%)の順となっている。

⑥人材の定着・育成における課題

問15 人材の定着・育成にあたり、何か課題等があれば、ご自由にお書きください。

人材の定着・育成にあたっての課題等についてたずねたところ、以下のような回答があった。回答の中からいくつかの意見を示す。

【業務に関すること】

- ・助成金を取るにも書類作成等多く、管理職の負担となっている。
- ・日々の煩雑な事務処理や、記録等の緩和。

【職員の研修や教育に関すること】

- ・内部研修や外部研修を、コンスタントに受講するための人件費を賄う余裕がない。
- ・人員に余裕がなく、研修等に割く時間が取れない。
- ・教育体制の標準化、人事評価とのリンク、上司との定期的頻回な面談。

【就労環境や制度面に関すること】

- ・他業種に比べて待遇が良くない（賃金が低い、休日が少ない等）。業界全体の課題である。

【人材確保に関すること】

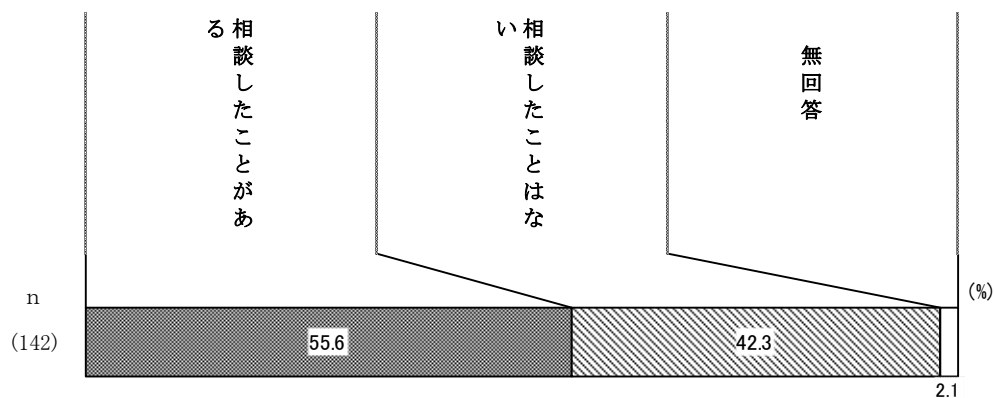
- ・大手会社へ流れていくことが大きく、これは止むを得ないことではあると理解はするが、残念である。
- ・募集をかけても若い方が来ない。60才以上70才近い方が多い。

(7) 高齢者総合相談センターの事業所への支援について

① 高齢者総合相談センターへの相談状況

問16 貴事業所は、利用者に関して高齢者総合相談センターへ相談したことがありますか。
(1つに〇)

<図表370> 高齢者総合相談センターへの相談状況

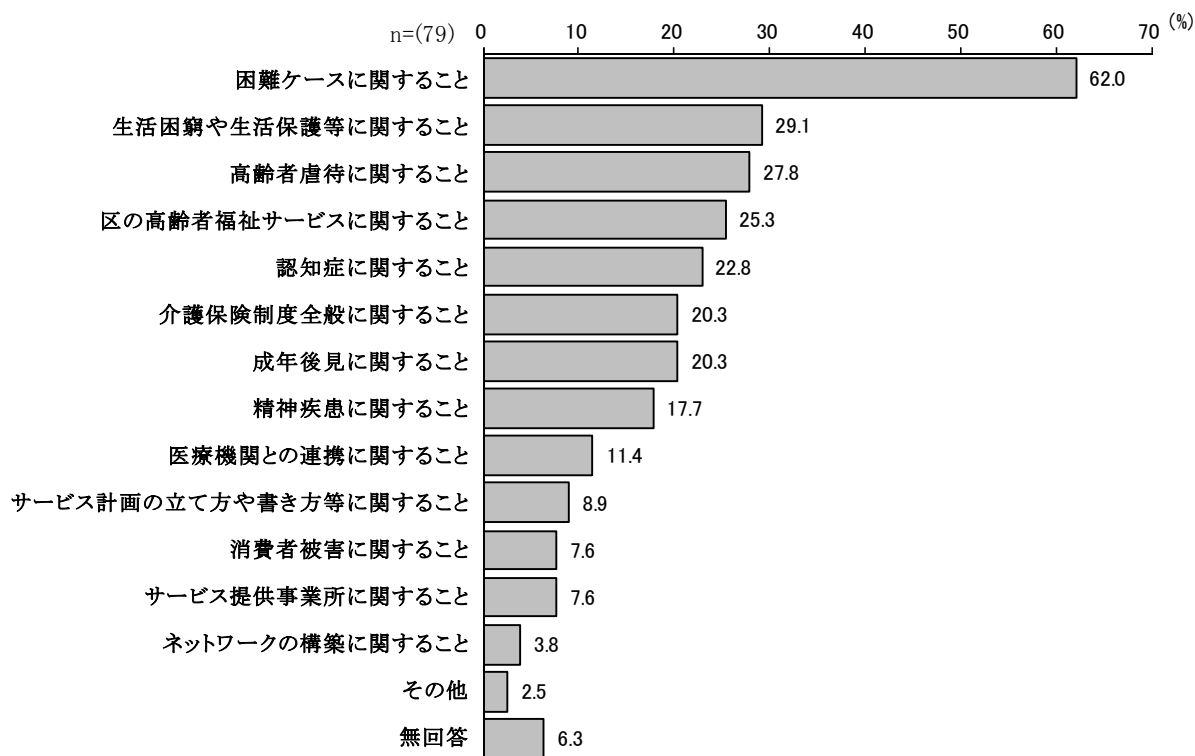


高齢者総合相談センターへの相談状況についてたずねたところ、「相談したことがある」(55.6%)は5割台半ばとなっている。

②高齢者総合相談センターに相談した分野

問16-1 ≪問16で「相談したことがある」を選んだ方のみお答えください≫
 相談した分野は、次のうちどれですか。(あてはまるものすべてに○)

<図表371> 高齢者総合相談センターに相談した分野 (複数回答)

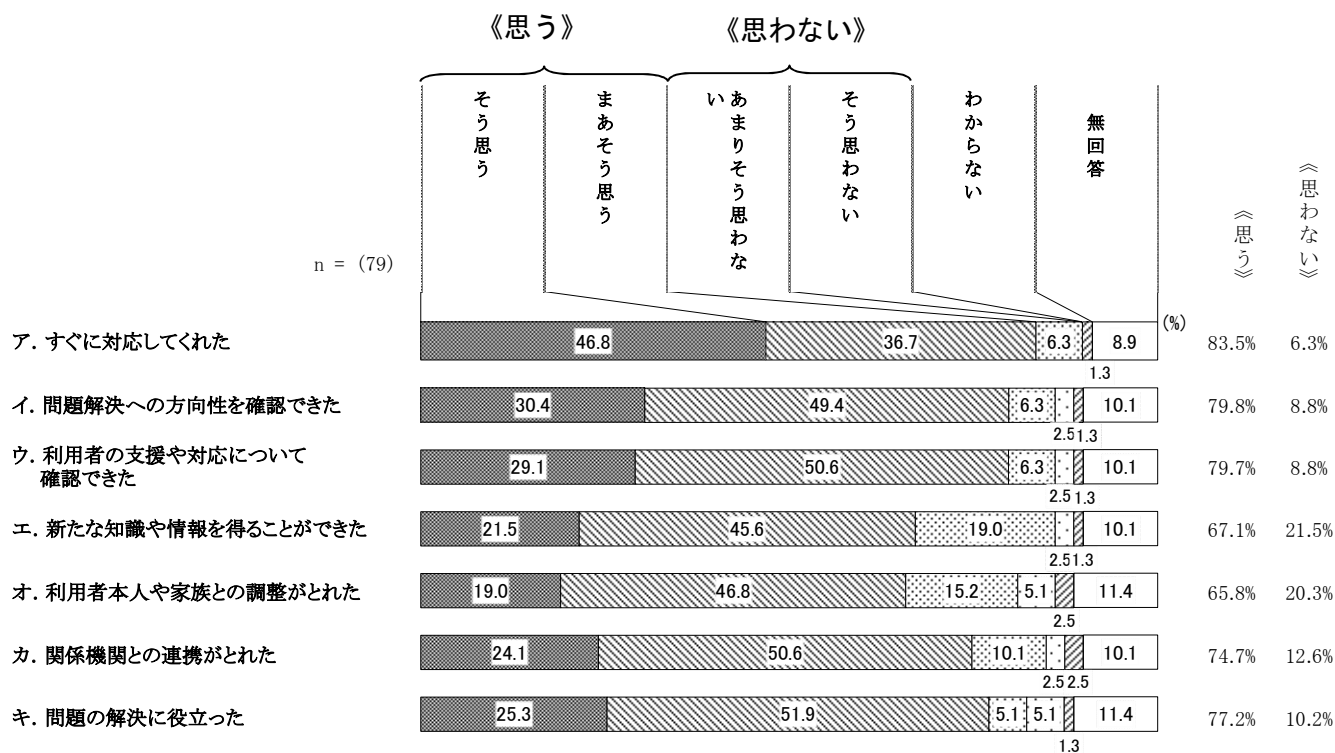


問16で「相談したことがある」と回答した事業所に、相談した分野についてたずねたところ、「困難ケースに関すること」(62.0%)が6割強で最も高く、次いで、「生活困窮や生活保護等に関すること」(29.1%)、「高齢者虐待に関すること」(27.8%)の順となっている。

③高齢者総合相談センターに対する評価

問16-2 《問16で「相談したことがある」を選んだ方のみお答えください》
 高齢者総合相談センターへ相談した際の全般的な評価は、次のうちどれですか。
 (それぞれ1つに〇)

<図表372> 高齢者総合相談センターに対する評価



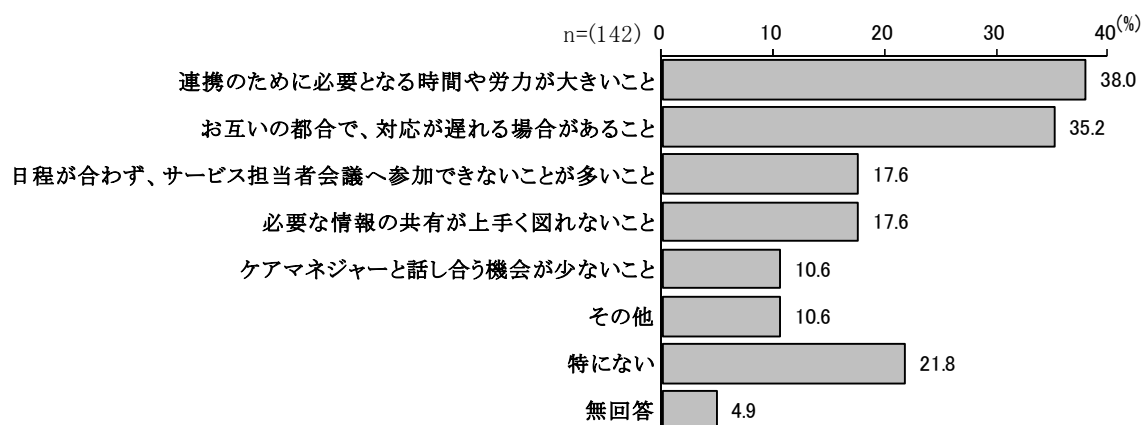
問16で「相談したことがある」と回答した事業所に、高齢者総合相談センターに対する全般的な評価についてたずねたところ、「そう思う」と「まあそう思う」をあわせた《思う》は、【ア. すぐに対応してくれた】(83.5%)が8割台半ば近くで最も高く、次いで、【イ. 問題解決への方向性を確認できた】(79.8%)、【ウ. 利用者の支援や対応について確認できた】(79.7%)の順となっている。

(8) 各種連携の状況について

① ケアマネジャーとの連携における課題

問17 貴事業所にとって、ケアマネジャーとの連携における課題は何だと思えますか。
(あてはまるものすべてに○)

<図表373> ケアマネジャーとの連携における課題（複数回答）

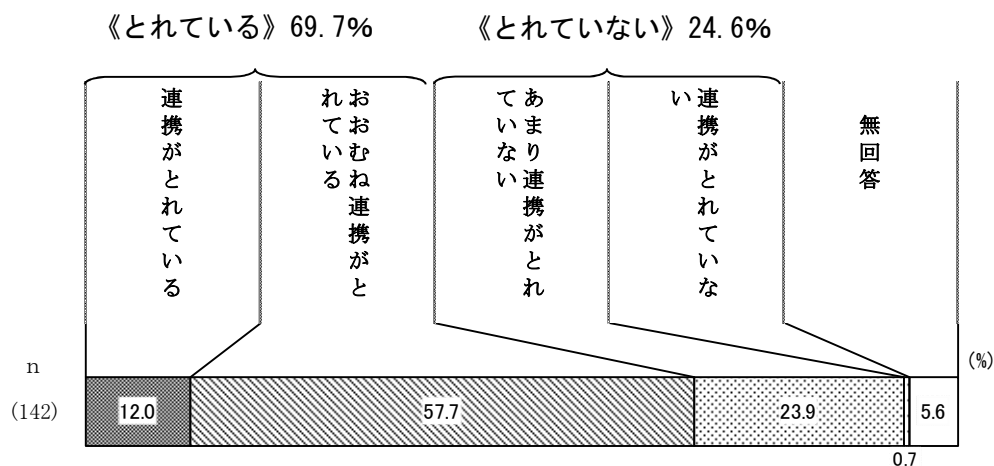


ケアマネジャーとの連携における課題についてたずねたところ、「連携のために必要となる時間や労力が大きいこと」(38.0%)が4割近くで最も高く、次いで、「お互いの都合で、対応が遅れる場合があること」(35.2%)、「日程が合わず、サービス担当者会議へ参加できないことが多いこと」及び「必要な情報の共有が上手く図れないこと」(ともに17.6%)の順となっている。

②在宅医療・介護連携の状況

問18 貴事業所からみて、新宿区内の在宅医療・介護連携の状況について、どのように思いますか。(1つに○)

<図表374> 在宅医療・介護連携の状況

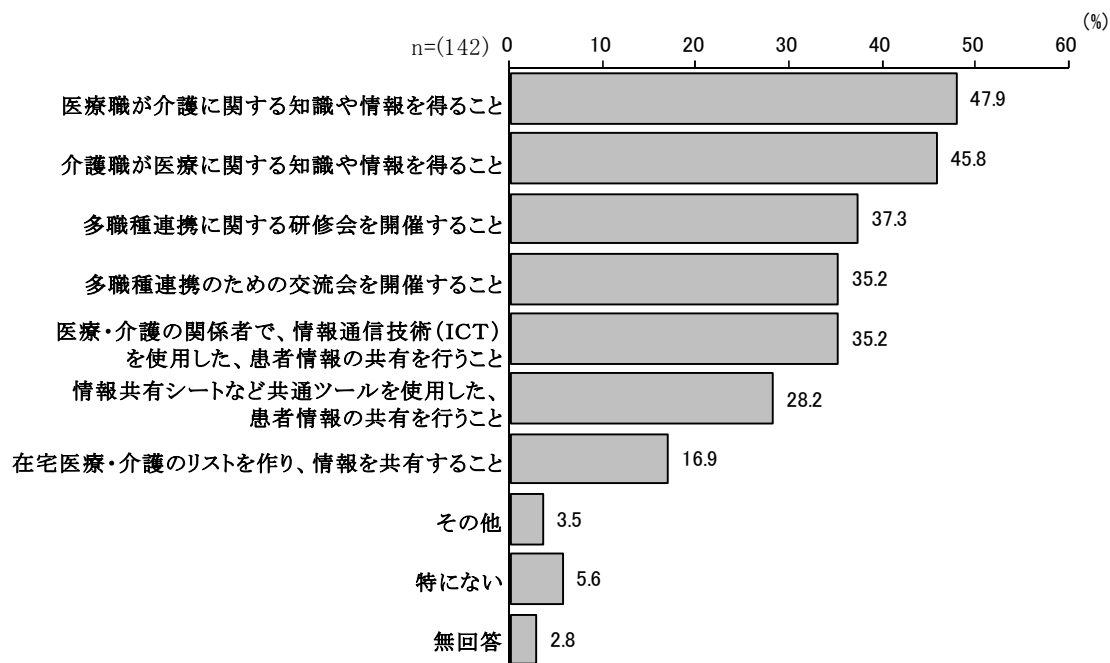


在宅医療・介護連携の状況についてたずねたところ、「連携がとれている」(12.0%)と「おおむね連携がとれている」(57.7%)をあわせた《とれている》(69.7%)は7割弱となっている。

③在宅医療・介護連携を推進するために必要なこと

問19 貴事業所からみて、新宿区内の在宅医療・介護連携を推進するためには、どのようなことが必要だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

<図表375> 在宅医療・介護連携を推進するために必要なこと（複数回答）

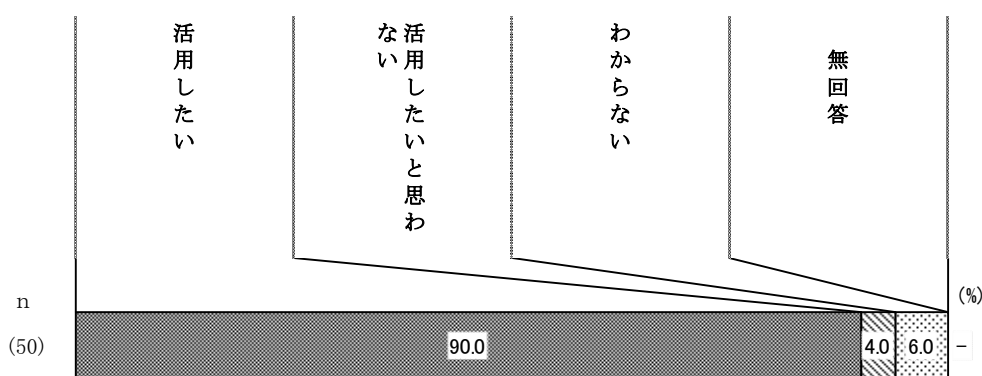


在宅医療・介護連携を推進するために必要なことについてたずねたところ、「医療職が介護に関する知識や情報を得ること」(47.9%)が4割台半ばを超えて最も高く、次いで、「介護職が医療に関する知識や情報を得ること」(45.8%)、「多職種連携に関する研修会を開催すること」(37.3%)の順となっている。

④患者情報の共有を行うためにICTを活用すること

問19-1 <<問19で「医療・介護の関係者で、情報通信技術(ICT)を使用した、患者情報の共有を行うこと」を選んだ方のみお答えください>>
 多職種で患者情報の共有を行うためにICTを活用することについて、どのように考えますか。(1つに○)

<図表376> 患者情報の共有を行うためにICTを活用すること



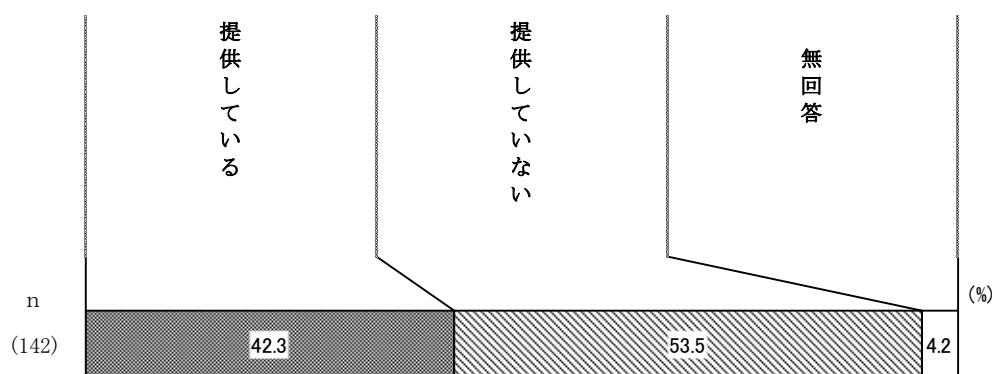
問19で「医療・介護の関係者で、情報通信技術(ICT)を使用した、患者情報の共有を行うこと」と回答した事業所に、患者情報の共有を行うためにICTを活用することについてたずねたところ、「活用したい」(90.0%)が9割で最も高く、次いで、「わからない」(6.0%)、「活用したいと思わない」(4.0%)の順となっている。

(9) 介護保険によらないサービスについて

①介護保険制度によらないサービスの提供状況

問20 貴事業所では、介護保険の被保険者に対して、介護保険制度によらないサービスを提供していますか。(1つに○)

<図表377> 介護保険制度によらないサービスの提供状況

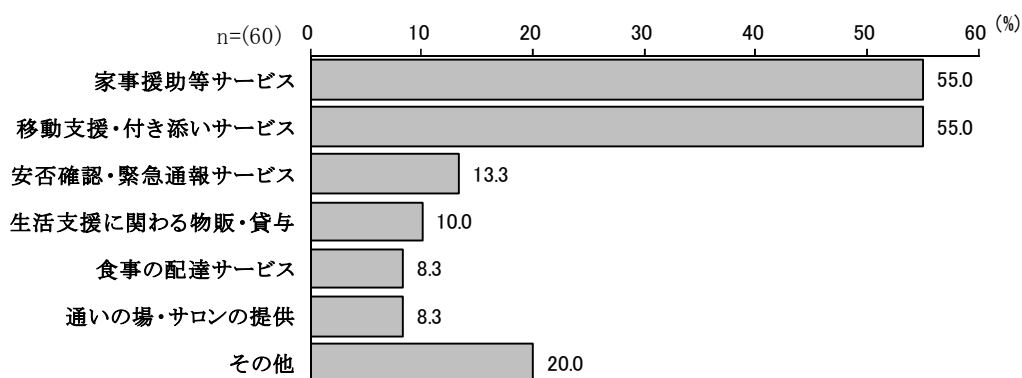


介護保険制度によらないサービスの提供状況についてたずねたところ、「提供している」(42.3%)は4割強、「提供していない」(53.5%)は5割台半ば近くとなっている。

②介護保険制度によらないサービスの種類

問20-1 <<問20で「提供している」を選んだ方のみお答えください>>
提供している介護保険制度によらないサービスは、次のうちどれですか。
(あてはまるものすべてに○)

<図表378> 介護保険制度によらないサービスの種類 (複数回答)

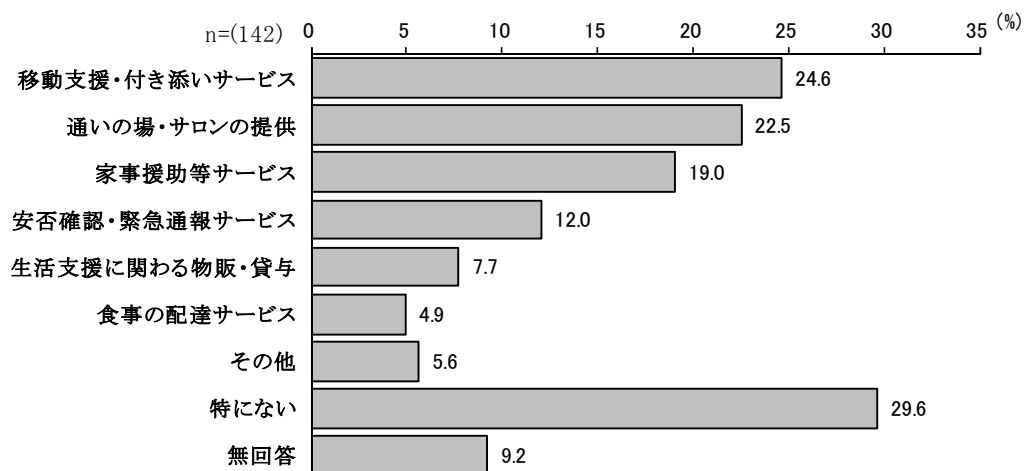


問20で介護保険制度によらないサービスを「提供している」と回答した事業所に、介護保険制度によらないサービスの種類についてたずねたところ、「家事援助等サービス」及び「移動支援・付き添いサービス」(ともに55.0%)が5割台半ばで最も高く、次いで、「安否確認・緊急通報サービス」(13.3%)、「生活支援に関わる物販・貸与」(10.0%)の順となっている。

③今後提供したい（続けたい）介護保険制度によらないサービス

問21 貴事業所で、介護保険の被保険者に対して、今後提供したい（続けたい）介護保険制度によらないサービスはありますか。（あてはまるものすべてに○）

<図表379> 今後提供したい（続けたい）介護保険制度によらないサービス（複数回答）



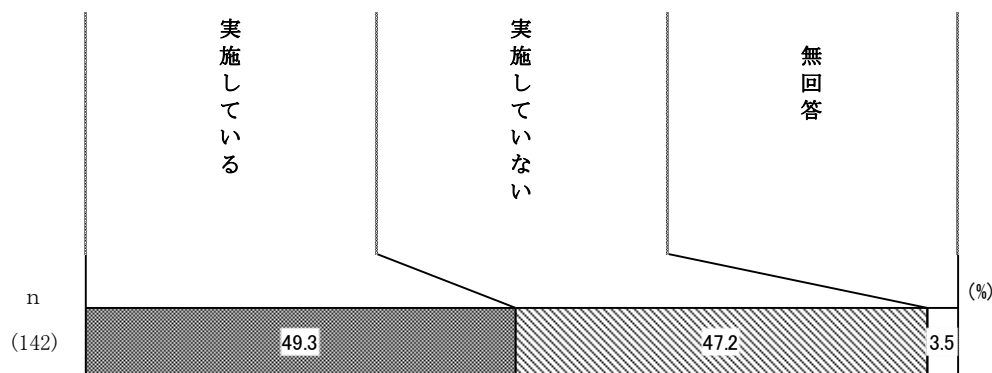
今後提供したい(続けたい)介護保険制度によらないサービスについてたずねたところ、「移動支援・付き添いサービス」(24.6%)が2割台半ば近くで最も高く、次いで、「通いの場・サロンの提供」(22.5%)、「家事援助等サービス」(19.0%)の順となっている。

(10) 地域貢献活動について

①地域とかかわる活動の実施状況

問22 貴事業所では、地域とかかわる活動を実施していますか。(1つに○)

<図表380> 地域とかかわる活動の実施状況

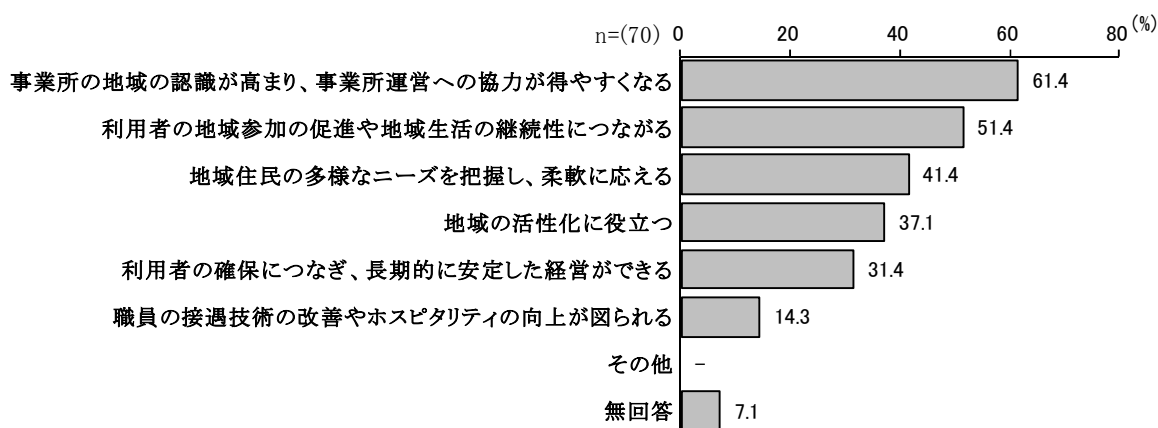


地域とかかわる活動の実施状況についてたずねたところ、「実施している」(49.3%)は5割弱、「実施していない」(47.2%)は4割台半ばを超えている。

②地域とかかわる活動を実施している理由

問22-1 <<問22で「実施している」を選んだ方のみお答えください>>
その理由は、次のうちどれですか。(あてはまるものすべてに○)

<図表381> 地域とかかわる活動を実施している理由 (複数回答)

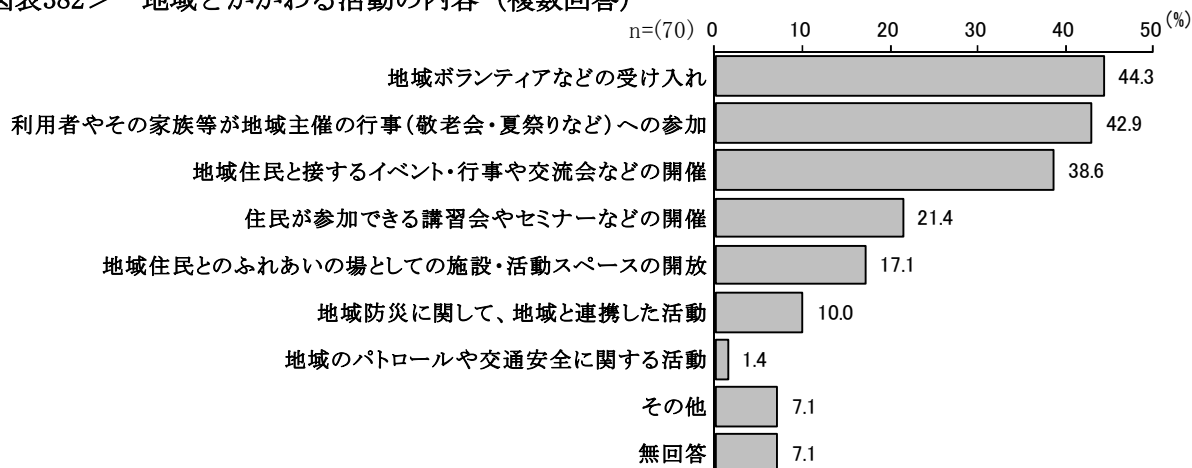


問22で実施していると回答した事業所に、地域とかかわる活動を実施している理由についてたずねたところ、「事業所の地域の認識が高まり、事業所運営への協力が得やすくなる」(61.4%)が6割強で最も高く、次いで、「利用者の地域参加の促進や地域生活の継続性につながる」(51.4%)、「地域住民の多様なニーズを把握し、柔軟に応える」(41.4%)の順となっている。

③地域とかかわる活動の内容

問22-2 《問22で「実施している」を選んだ方のみお答えください》
どのような活動をしていますか。(あてはまるものすべてに○)

<図表382> 地域とかかわる活動の内容（複数回答）

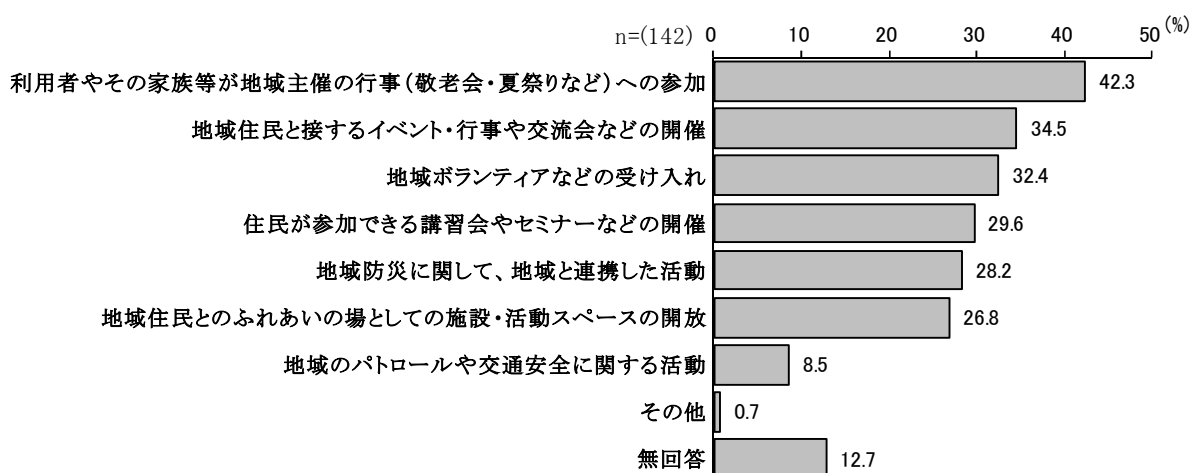


問22で実施していると回答した事業所に、地域とかかわる活動の内容についてたずねたところ、「地域ボランティアなどの受け入れ」(44.3%)が4割台半ば近くで最も高く、次いで、「利用者やその家族等が地域主催の行事(敬老会・夏祭りなど)への参加」(42.9%)、「地域住民と接するイベント・行事や交流会などの開催」(38.6%)の順となっている。

④今後実施したい(続けたい)地域とかかわる活動

問23 貴事業所で、今後実施したい(続けたい)地域とかかわる活動はありますか。
(あてはまるものすべてに○)

<図表383> 今後実施したい(続けたい)地域とかかわる活動（複数回答）



今後実施したい(続けたい)地域とかかわる活動についてたずねたところ、「利用者やその家族等が地域主催の行事(敬老会・夏祭りなど)への参加」(42.3%)が4割強で最も高く、次いで、「地域住民と接するイベント・行事や交流会などの開催」(34.5%)、「地域ボランティアなどの受け入れ」(32.4%)の順となっている。

第2章 2-6 介護保険サービス事業所調査

問23以外で地域包括ケアの担い手として行いたいと考えている活動についてたずねたところ、以下のような回答があった。回答の中からいくつかを示す。

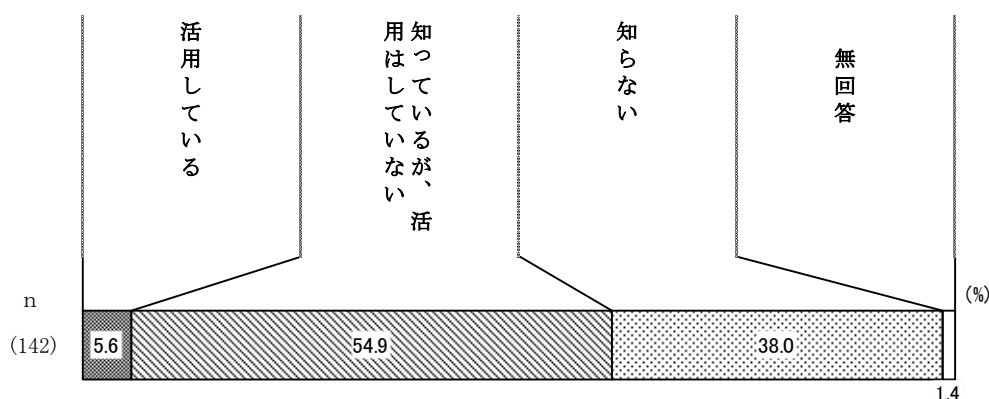
- ・地域での看取りを住民とともに取り組むため、それぞれがちょっとしたサポートができるようなボランティアの育成。
- ・認知症カフェ等。
- ・予防の習慣化、リハビリテーション、保健が、学生世代、働く世代、子育て世代に関わること。
- ・ICTの活用。オフラインだけでなくオンラインでの地域作り。
- ・日常生活圏域型地域ケア会議をもう少しイベント的な形にして、事業所や住民の方が自由に参加できるような形にできたら良いと思っています。(例)福祉展みたいな形で(関係部門が参加する)。
- ・地域住民との一層の交流。こちらから出向いての交流など。

(11) 在宅医療への対応について

①在宅医療相談窓口の活用状況

問24 区の「在宅医療相談窓口」で、在宅療養に関する医療を中心とした相談が受けられるということをご存じですか。(1つに○)

<図表384> 在宅医療相談窓口の活用状況



在宅医療相談窓口の活用状況についてたずねたところ、「知っているが、活用はしていない」(54.9%)は5割台半ば近くとなっている。

②在宅医療相談窓口で活用していることや期待すること

問24-1 <<問24で「活用している」を選んだ方のみお答えください>>

「在宅医療相談窓口」で活用していることや期待することがあれば、ご自由にお書きください。

問24で活用していると回答した事業所に、「在宅医療相談窓口」で活用していることや期待することについてたずねたところ、以下のような回答があった。回答の中からいくつかを示す。

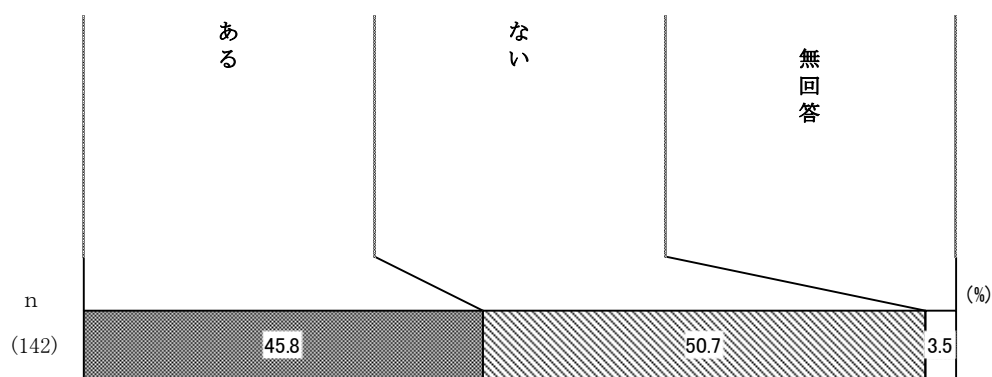
- ・医療面でサポートが必要なケアマネジャーの支援や、医療的サービスの導入が必要な住民の方への支援。
- ・難病申請に関する手続きの相談、使っている薬の相談などをしたことがある。
- ・末期がんターミナルケアは気を使うので、連携してもらえると助かる。

(12) 看取りについて

①過去1年間で、看取りをしたケースの有無及び回数

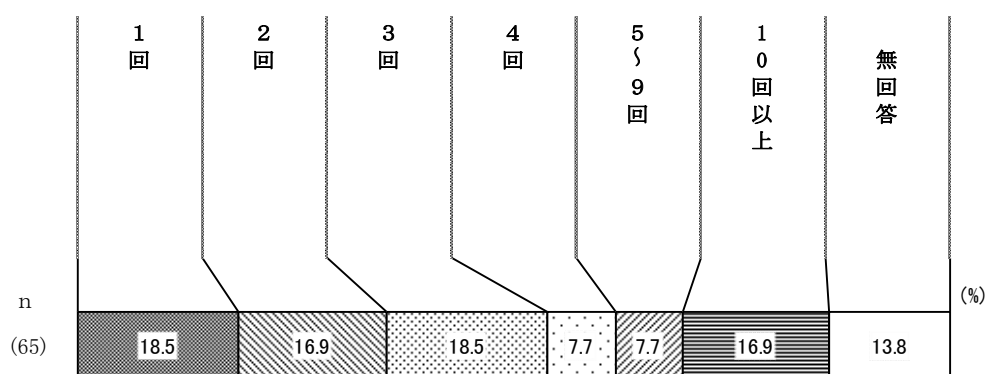
問25 過去1年間で、自宅で看取りをしたケースがありますか。ある場合は、回数もご記入ください。(1つに〇)

<図表385> 過去1年間で自宅で看取りをしたケースの有無



看取りをしたケースがある場合

<図表386> 過去1年間で自宅で看取りをしたケースの回数



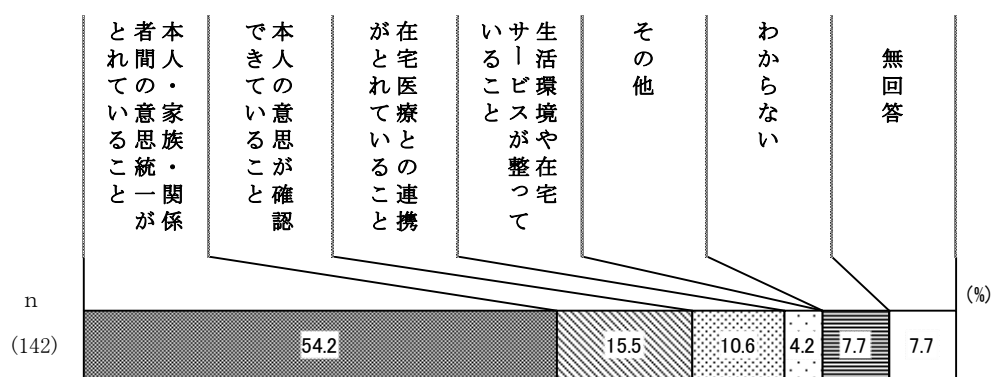
過去1年間で看取りをしたケースについてたずねたところ、「ある」(45.8%)は4割台半ば、「ない」(50.7%)は約5割となっている。

「ある」と回答した人に看取りをした回数についてたずねたところ、「1回」及び「3回」(ともに18.5%)が2割近くで最も高く、次いで、「2回」及び「10回以上」(ともに16.9%)の順となっている。

②看取りをサポートする場合、特に欠かせないと思うこと

問26 看取りをサポートする側に立った場合、特に欠かせないと思うことは何ですか。
(1つに○)

<図表387> 看取りをサポートする場合、特に欠かせないと思うこと



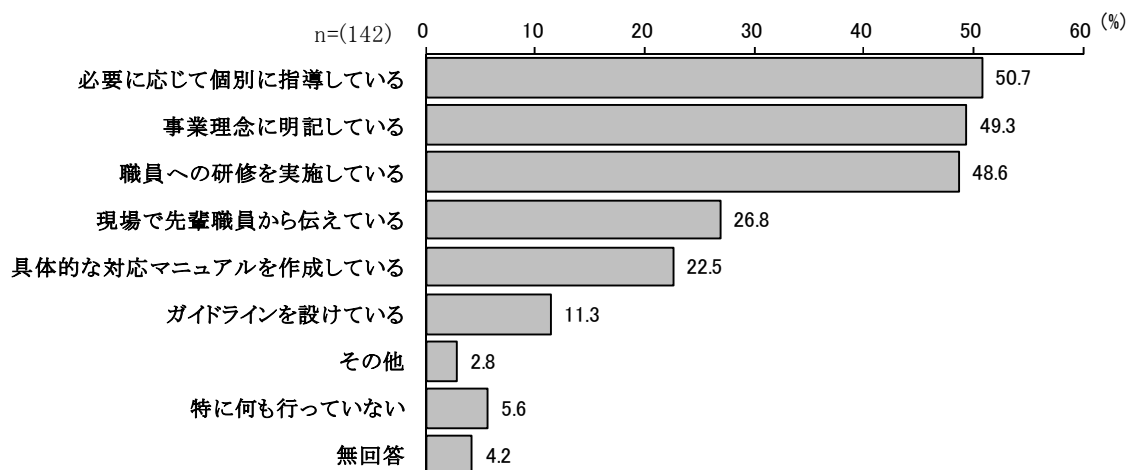
看取りをサポートする場合、特に欠かせないと思うことについてたずねたところ、「本人・家族・関係者間の意思統一がとれていること」(54.2%)が5割台半ば近くで最も高く、次いで、「本人の意思が確認できていること」(15.5%)、「在宅医療との連携がとれていること」(10.6%)の順となっている。

(13) 尊厳の保持について

① 尊厳保持の取り組み

問27 貴事業所では、利用者の尊厳の保持について、どのような取り組みを行っていますか。
(あてはまるものすべてに○)

<図表388> 尊厳保持の取り組み (複数回答)



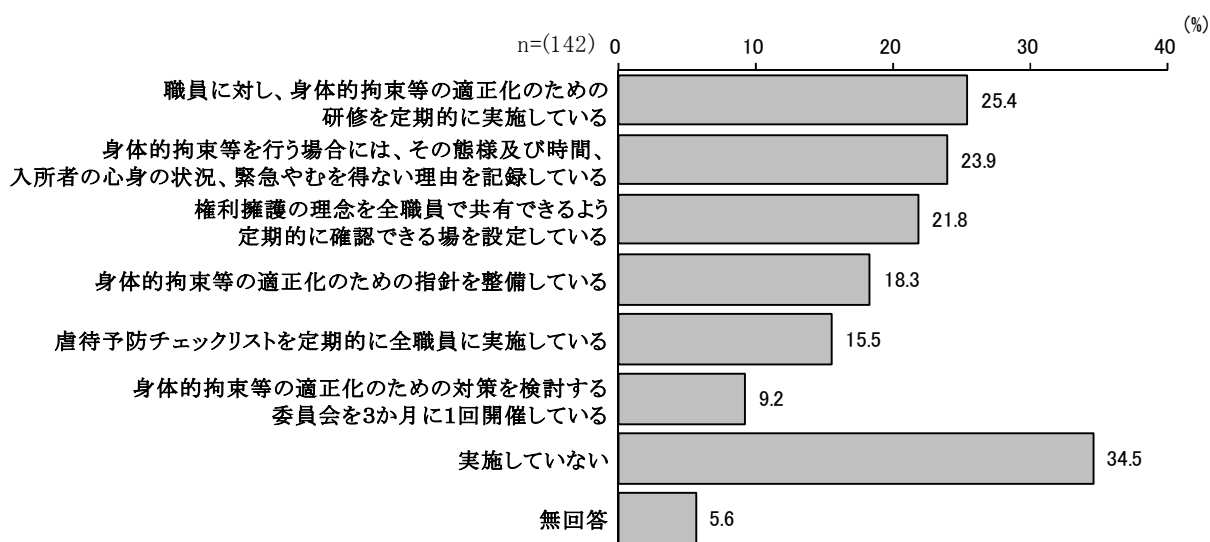
尊厳保持の取り組みについてたずねたところ、「必要に応じて個別に指導している」(50.7%)が約5割と最も高く、次いで、「事業理念に明記している」(49.3%)、「職員への研修を実施している」(48.6%)の順となっている。

(14) 身体拘束等の廃止の取り組みについて

① 身体拘束等の廃止に向けた取り組み

問28 身体拘束等の廃止に向けてどのような取り組みを行っていますか。
(あてはまるものすべてに○)

<図表389> 身体拘束等の廃止に向けた取り組み (複数回答)



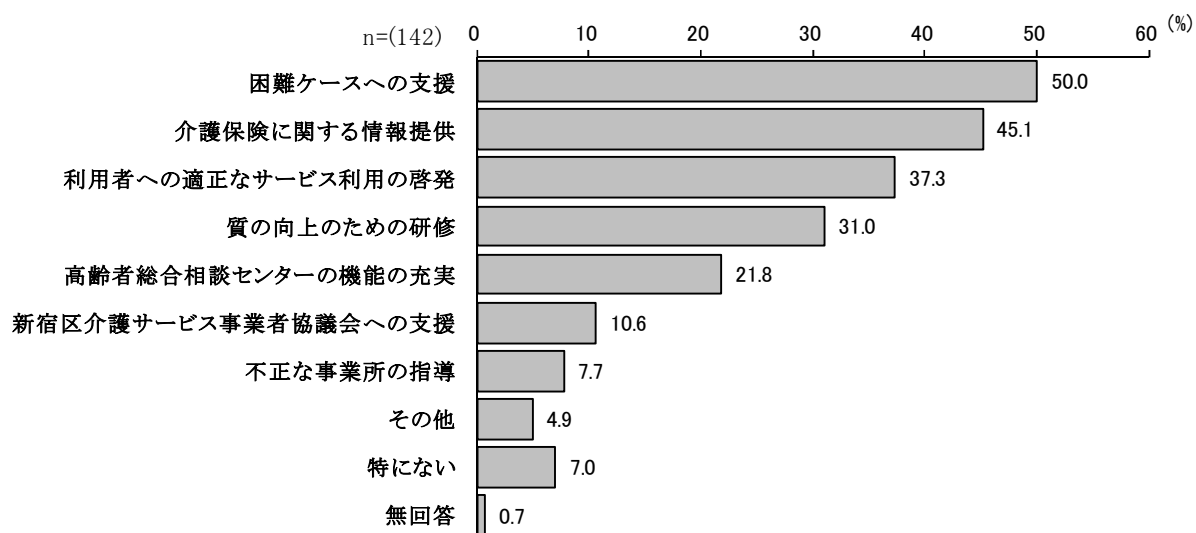
身体拘束等の廃止に向けた取り組みについてたずねたところ、「職員に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施している」(25.4%)が2割台半ばと最も高く、次いで、「身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、入所者の心身の状況、緊急やむを得ない理由を記録している」(23.9%)、「権利擁護の理念を全職員で共有できるように定期的に確認できる場を設定している」(21.8%)の順となっている。

(15) 新宿区への要望について

①新宿区に対して望むこと

問29 事業者の立場から、保険者である新宿区に対して、何を望みますか。
(あてはまるものすべてに○)

<図表390> 新宿区に対して望むこと (複数回答)

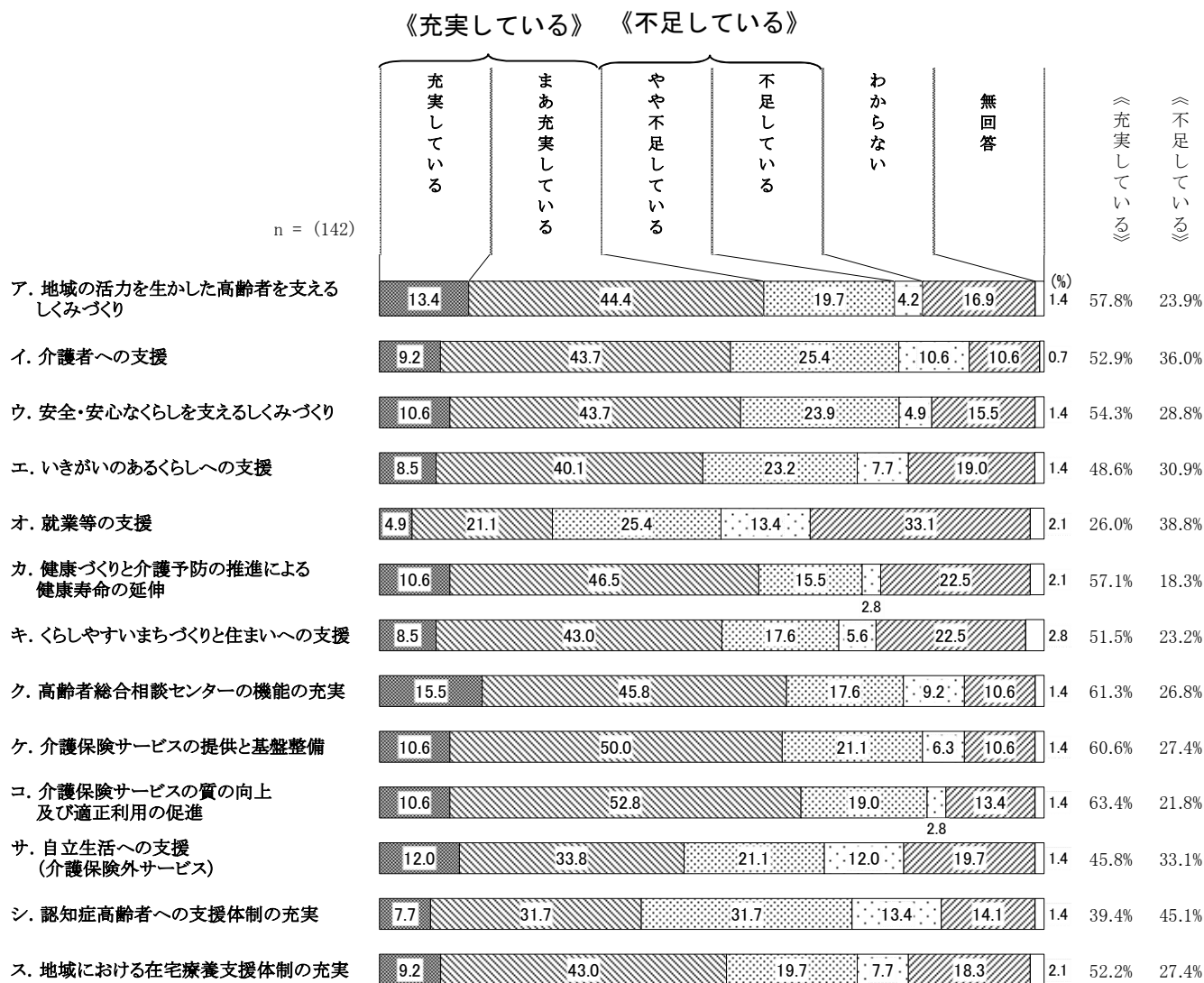


事業者の立場から、新宿区に対して望むことについてたずねたところ、「困難ケースへの支援」(50.0%)が5割と最も高く、次いで、「介護保険に関する情報提供」(45.1%)、「利用者への適正なサービス利用の啓発」(37.3%)の順となっている。

②新宿区の高齢者支援の状況

問30 事業者の立場からみて、新宿区の高齢者支援の状況をどうお考えですか。
(それぞれ1つに○)

<図表391> 新宿区の高齢者支援の状況



事業者の立場からみた、新宿区の高齢者支援の状況についてたずねたところ、「充実している」と「やや充実している」をあわせた《充実している》は、【コ. 介護保険サービスの質の向上及び適正利用の促進】(63.4%)で6割台半ば近くと最も高く、次いで、【ク. 高齢者総合相談センターの機能の充実】(61.3%)、【ケ. 介護保険サービスの提供と基盤整備】(60.6%)の順となっている。

一方、「やや不足している」と「不足している」をあわせた《不足している》は、【シ. 認知症高齢者への支援体制の充実】(45.1%)が4割台半ばと最も高く、次いで、【オ. 就業等の支援】(38.8%)、【イ. 介護者への支援】(36.0%)の順となっている。

③高齢者の保健と福祉に関する施策や介護保険についての要望・意見

問31 高齢者の保健と福祉に関する施策や介護保険について、ご意見・ご要望がありましたらご自由にお書きください。

高齢者の保健と福祉に関する施策や介護保険についてたずねたところ、以下のような回答があった。回答の中からいくつかの意見を示す。

【サービスに関すること】

- ・入居系サービスの受け皿が不足していると感じる。
- ・要支援の方に対するサービスを充実させて欲しい。

【介護報酬・人材面に関すること】

- ・処遇改善やICT化の促進等の施策が一定の効果を上げると予想されるが、まだ不十分だと思う。これからを考えると次世代に業界を支える人材が増えてくるかまだまだ不安である。

【制度面に関すること】

- ・保険のしくみは大変複雑でわかりにくいので、その都度、今までどおり丁寧に教えていただければありがたい。
- ・制度改正時などで、必要となる書類が分かりにくい。
- ・各事業体での法令マニュアルを作成して欲しい。

【要支援者への対応】

- ・要支援の方の認定更新や支援になるか介護になるかの瀬戸際のお客様の認定待ちが、死活問題の時がある。認定調査の遅れは解消して欲しい。

【地域間の連携に関すること】

- ・地域連携の相互協力を更に進めていく必要があると思う。

【事業所の運営に関すること】

- ・開設時だけではなく運営が軌道に乗るまでのサポートがあったら、参入するところも増えるのではないと思う。
- ・広報や人員確保などを考えると、新規参入するには経営基盤のある企業が優位と思う。介護コンサルタントなど、中小企業にも働きかけてくれる存在が多くなれば参画しやすいのかもしれない。

④今後の事業展開についての考えや意見

問32 今後の事業展開について、貴事業所のお考え、ご意見等がございましたらご自由にお書きください。

今後の事業展開についてたずねたところ、以下のような回答があった。回答の中からいくつかの意見を示す。

【交流の機会の拡大】

- ・1階で展開している地域交流スペース（介護保険外事業）にて、認知症及び介護予防の取り組みをもっと充実させたいと思っている。
- ・住民が参加できる介護事業者との交流の場を増やして欲しい。

【人材確保・育成】

- ・訪問介護はなり手がおらず、ヘルパー確保が非常に困難。事業展開に展望がもてない。
- ・訪問介護は労働集約型産業の側面もあり、外国人労働者等も受け入れていかななくてはと思う。また雇用促進や従事者の継続勤務のためには、多角的な事業形態も必要になるのかと思う。

【事業所の運営】

- ・既存事業所の安定した収支構造を確立し、安定して経営基盤をつくることを当面の目標としている。
- ・まずは地域一番のサービス提供施設として認知していただけるように、全職員の介護スキル、職務意識のレベルアップを日々注力し、実践していく。

【その他】

- ・助成金や補助金制度の充実。
- ・在宅サービスの必要性を実感しているので制度外の自費サービスの拡充をはかりたい。家族を含めたサービス支援が、より重要な時代になって来ると思っている。介護負担の軽減により、共倒れを予防することがとても重要だと思う。若者の離職も同様で在宅サービスとつながって来る問題だと思う。